

平成27年度 北上市の財政状況

新地方公会計制度による財務書類

(総務省方式改訂モデルに基づく財務4表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成29年3月



北上市

目 次

I	新地方公会計制度による財務書類について	1
1	新地方公会計制度による財務書類.....	1
2	財務4表の相関関係.....	3
II	北上市の概況	4
1	地勢と人口.....	4
2	産業.....	4
III	北上市の財政状況ダイジェスト（普通会計）	5
1	財務4表の概要.....	5
2	財務4表から分かること.....	6
IV	財務報告	8
1	普通会計財務書類の要旨.....	8
2	普通会計の分野別分析.....	14
3	普通会計財務書類の分析.....	17
4	北上市全体の財務書類の要旨.....	24
5	連結財務書類の要旨.....	32
6	健全化判断比率.....	34
V	基本財務諸表	35
1	普通会計.....	35
2	北上市全体の会計.....	41
3	連結会計.....	46
4	会計方針.....	49
VI	従来の官庁会計による決算状況	52
1	歳入の状況.....	52
2	歳出の状況.....	52
3	政策推進の重点分野.....	53
4	北上市決算カード.....	54

I 新地方公会計制度による財務書類について

1 新地方公会計制度による財務書類

(1) 財務4表について

新地方公会計制度による財務書類とは、以下に示す4つの表をいいます。この財務諸表は発生主義の考え方に基づいて作成されています。それぞれの表の詳細については説明欄のとおりです。

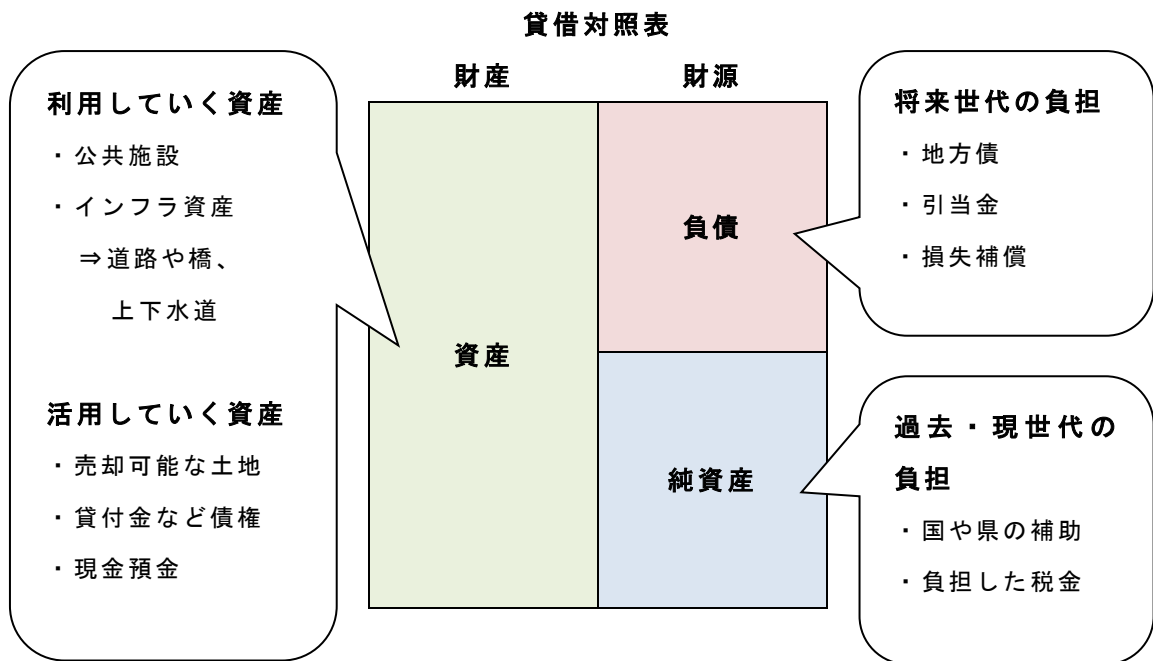
名称	説明
貸借対照表	一定時点におけるその会計が保有する「資産」と、その資産を形成した財源である「負債」と「純資産」を対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	一定期間の行政活動のうち、資産形成につながらない人件費、物件費や社会保障給付などの行政サービスの経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」の部に計上されている数値が、一定期間にどのように変動したかを示した一覧表です。
資金収支計算書	歳計現金の出入りの情報を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して示した一覧表です。

(2) 財務書類の作成により分かること

財務書類の作成により、資産・債務というストックの情報や減価償却費などの現金支出を伴わないコストの情報が明らかになりますので、現金主義に基づいて作成されている従来の歳入歳出決算書のみでは把握が難しかった情報が明らかになります。

従来の決算書では把握が難しかったこと	⇒	財務4表
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代に引き継ぐ資産は、いくらあるのか？ ・資産はどのような財源で形成されているのか？ 	⇒	貸借対照表
<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスにコストがどのくらいかかったか？ ・行政サービスの受益者の負担はどのくらいか？ 	⇒	行政コスト計算書
<ul style="list-style-type: none"> ・資産を構成する財源はどう変化したか？ ・資産の価値がどう変化したのか？ 	⇒	純資産変動計算書
<ul style="list-style-type: none"> ・当該年度の資金の変動要因はなにか？ ・各々の経費はどのような財源で賄われたか？ 	⇒	資金収支計算書

例えば、地方公共団体の貸借対照表をみると、以下の要素で構成されているといえます。

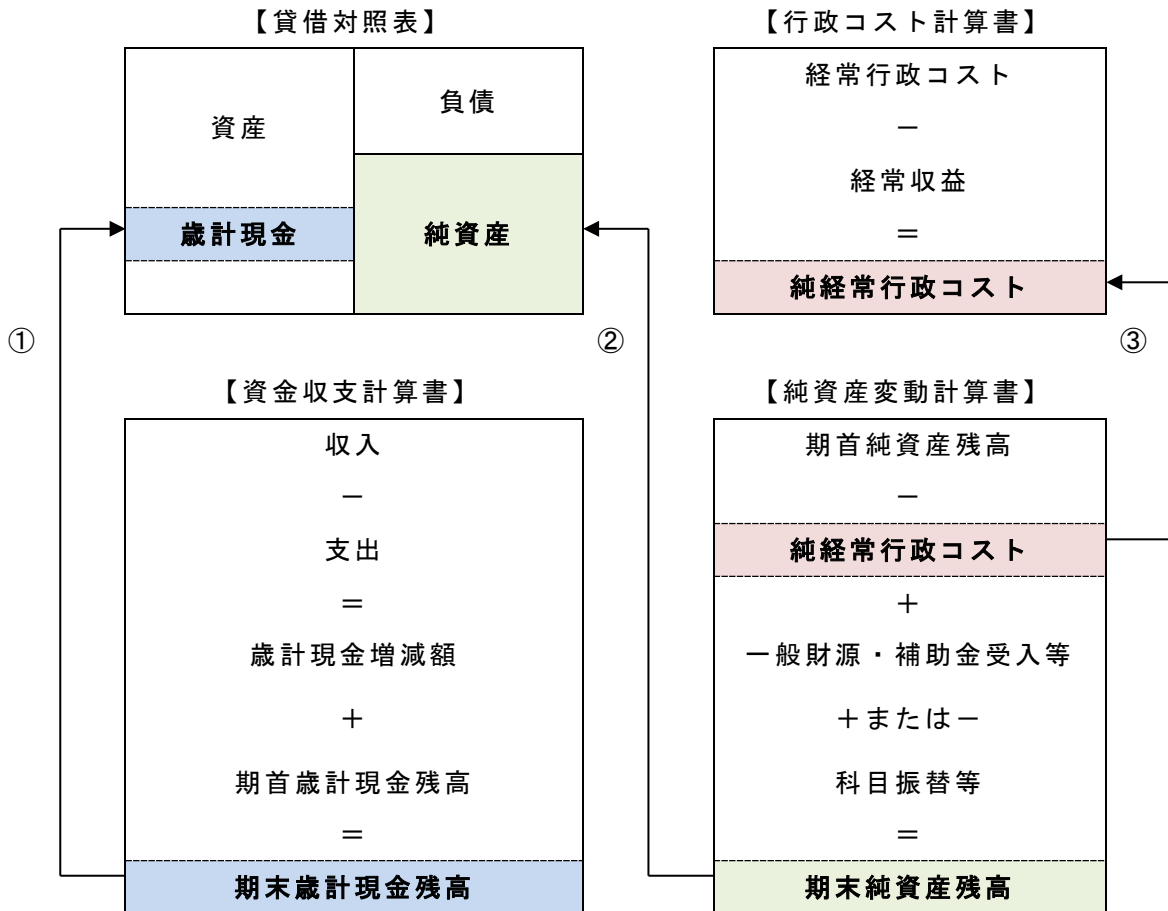


2 財務4表の相関関係

財務書類は、各々が独立しているわけではなく、有機的に結びついています。

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純資産の減少要因となります。そして、1年間の様々な純資産変動の結果を反映した純資産変動計算書における「期末純資産残高」が貸借対照表の「純資産の合計」となります。

1年間の歳計現金の増減の結果を反映した資金収支計算書における「期末歳計現金残高」が貸借対照表の流動資産の部「歳計現金」となります。



※① 【資金収支計算書】**期末歳計現金残高** は
【貸借対照表】**歳計現金** と一致

② 【純資産変動計算書】**期末純資産残高** は
【貸借対象表】**純資産** と一致

③ 【純資産変動計算書】**純経常行政コスト** は
【行政コスト計算書】**純経常行政コスト** と一致

II 北上市の概況

1 地勢と人口

北上市は、岩手県の内陸中部、北上盆地の中ほどに位置し、東西 38 km、南北 34 km で総面積は 437.55 km²（面積は岩手県内 33 市町村中 13 番目の大きさ）、2 市 2 町（花巻市、奥州市、金ヶ崎町、西和賀町）と隣接しています。

平成 28 年 3 月末日の住民基本台帳における人口は、93,457 人（県内市町村中 5 番目）となっています。

2 産業

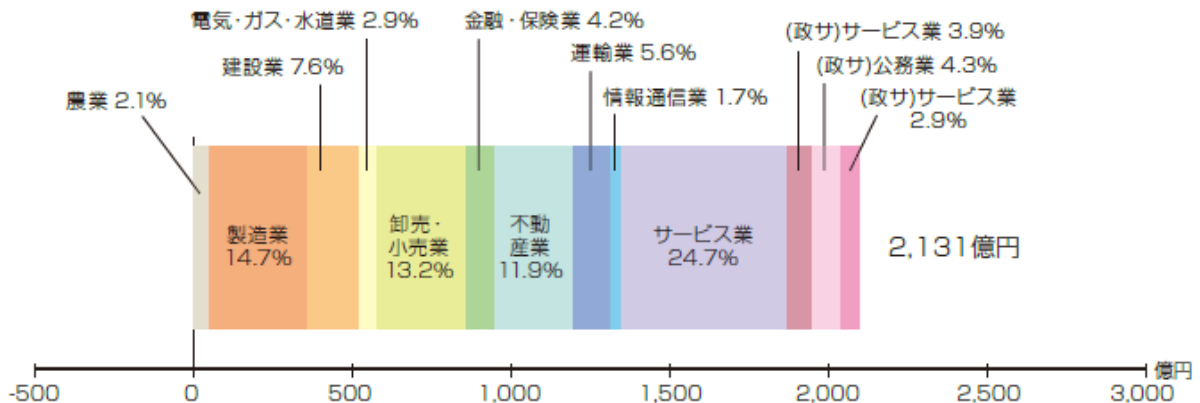
企業誘致に力を入れ工業を中心に発展してきている北上市の経済活動は、工業の拡大とあわせて商業やサービス業、観光産業なども活発に展開しています。

北上市の位置



所得額 <small>(平成23年度県市町村所得推計)</small> 総額 2,425億円 (1人当たり259万円)	農業産出額 <small>(平成18年度県生産農業所得統計)</small> 104億円
製造品出荷額等 <small>(平成24年度県工業統計調査)</small> 3,477億円	小売業販売額 <small>(平成24年経済センサス - 活動調査)</small> 920億円

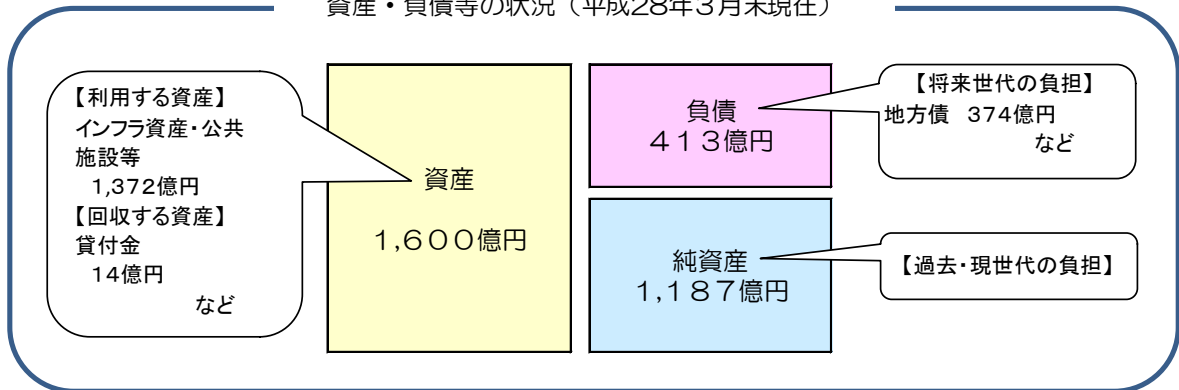
産業別市内純生産 (平成23年度市町村民所得年報)



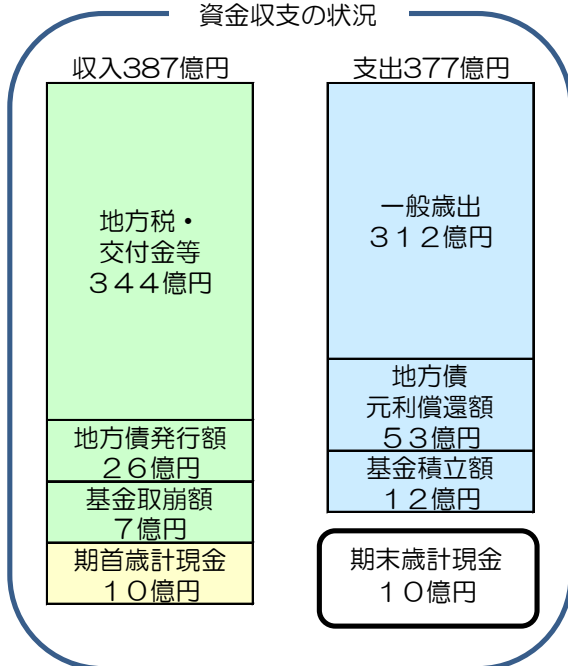
Ⅲ 北上市の平成 27 年度財政状況ダイジェスト（普通会計）

1 財務 4 表の概要

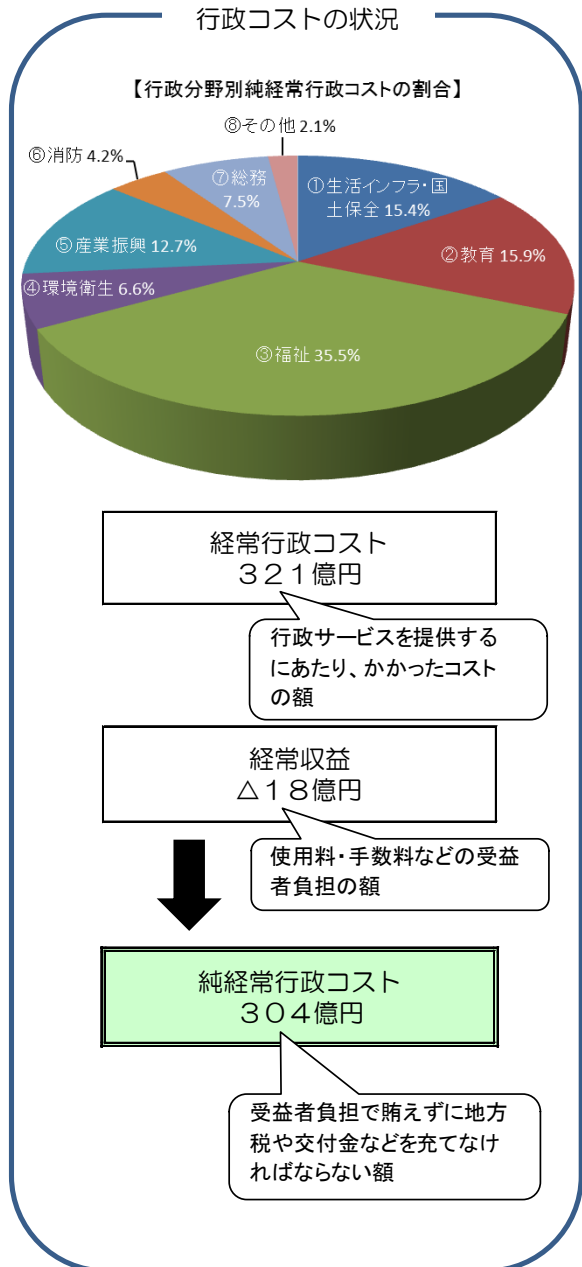
資産・負債等の状況（平成28年3月末現在）



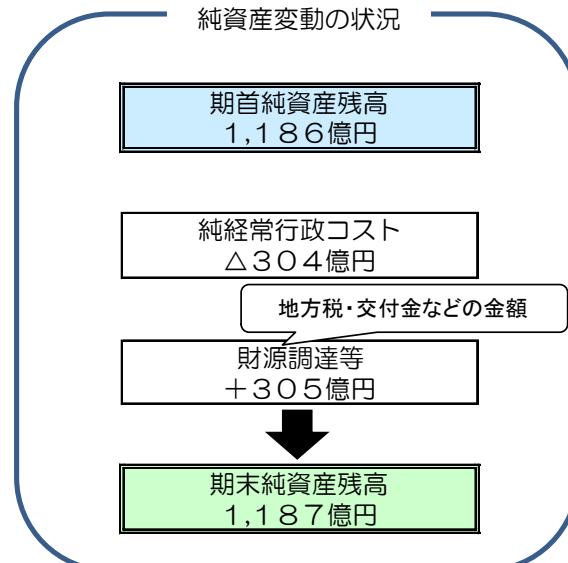
資金収支の状況



行政コストの状況



純資産変動の状況



2 財務4表から分かること

北上市の財務書類（普通会計）に関する分析などを踏まえ、市民サービスの観点及び健全性の観点から概括します。

(1) 市民サービスの観点

ハード面（資産）とソフト面（コスト）から、市民サービスを分析すると次のとおりです。

○ 資産の主な内訳をみることにより、北上市が市民サービスの向上のために社会資本整備に関してどのような分野に投資しているのかが分かります。北上市が保有する公共資産のうち、道路・公園・市営住宅などの土木分野と小中学校・幼稚園などの教育分野の2分野で、公共資産全体の8割以上を占めており、多くの税金や補助金などがこの分野に投入されていることが分かります。
⇒詳細は P. 15 「有形固定資産の行政分野別割合」へ

○ 行政コストの主な内訳をみることにより、北上市がソフト面においてどのような分野に注力しているのかが分かります。平成27年度における主な行政コストは、「福祉」分野における扶助費等の社会保障給付や「教育」分野における物件費などであり、子育て支援や高齢者福祉、学校教育の充実などの事業を重点的に進めていることが分かります。
⇒詳細は P. 16 「行政コストの行政分野別割合」へ

(2) 健全性の観点

平成27年度において、北上市の行政経営が持続可能な状況にあるか、将来の市民のための備えが十分にあるかといった、健全性の観点からみると、次のとおりです。

○ 将来世代の負担となる負債の額については、地方債の償還が進んだことにより残高が22億円減少したほか、市職員の将来の退職に備えた退職手当引当金残高が2億円減少したことなどにより、前年度に比べて負債総額は24億円減少しました。このため、将来世代への負担は軽減されています。
⇒詳細は P. 8 「貸借対照表」へ

○ 純資産変動計算書より、純資産の額は前年度に比べて1億円増加しています。しかし、行政サービスの提供に要した北上市の純経常行政コスト304億円を賄う税収等の財源は292億円となっています。そのため、純経常行政コストを同年度の経常的な財源調達のみでは賄うことができず、過去に蓄積した資産（基金など）を取り崩して賄われていることが分かります。

⇒詳細はP.22「行政コスト対税収等比率」へ

○ 平成27年度の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は62.4%となり、平均的な値とされる35～50%を上回っています。このことは、北上市が保有する公共施設やインフラ資産の老朽化が進行していることを示すものであり、潜在的な更新投資の需要が存在することが分かります。

⇒詳細はP.18「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」へ

○ 資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、28億円の黒字になっています。この指標からも、地方債残高が減少し、将来世代への負担が減っていることが分かります。

⇒詳細はP.13「資金収支計算書」へ

○ 地方財政健全化法に基づく健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されず、実質公債費比率は前年度比0.5ポイント減少、将来負担比率については同1.7ポイント増加しました。いずれの指標についても早期健全化基準を大きく下回る結果となっており、おおむね健全な財政運営が行われています。

⇒詳細はP.34「健全化判断比率」へ

IV 財務報告

(本項の各表については端数処理を行っていることから合計額が単純合計額と一致しない場合があります)

1 普通会計財務書類の要旨

(1) 貸借対照表

【表1-1 普通会計貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H27	H26	差 額		H27	H26	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	139,324	142,456	△ 3,131	1. 固定負債	36,832	39,249	△ 2,417
(1)有形固定資産	137,223	139,803	△ 2,580	(1)地方債	33,242	35,478	△ 2,236
(2)売却可能資産	2,101	2,653	△ 551	(2)引当金	3,591	3,772	△ 181
2. 投資等	14,416	13,465	951	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	10,881	10,314	567	2. 流動負債	4,420	4,398	22
(2)貸付金	1,396	1,518	△ 122	(1)翌年度償還予定額	4,174	4,197	△ 23
(3)基金等	1,736	1,255	481	(2)その他	246	201	45
(4)長期延滞債権	603	616	△ 14	負債合計	41,253	43,648	△ 2,395
(5)回収不能見込額	△ 200	△ 238	38	【純資産の部】			
3. 流動資産	6,230	6,310	△ 80	純資産合計	118,717	118,583	134
(1)現金預金	6,076	6,039	37				
(2)未収金	157	275	△ 118				
(3)回収不能見込額	△ 3	△ 4	1				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	159,970	162,230	△ 2,261	負債及び純資産合計	159,970	162,230	△ 2,261

※詳細はP. 35～36を参照

【用語説明】

有形固定資産 庁舎、保育所、学校、道路などの住民サービスを提供するために保有する土地・建物を、再調達価格をもとに減価償却を行い累計したもの 売却可能資産 原則として、普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産 投資及び出資金 第三セクター等への出資額について、時価のあるものは時価評価し、時価のないものは実質価額で評価して計上したもの 基金等 特定の目的のために造成された基金 長期延滞債権 収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもを計上したもの 回収不能見込額 長期延滞債権のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの 未収金 地方税や使用料・手数料等の収入未済額を計上したもの	地方債 地方債のうち、翌年度償還予定を除いたもの 引当金 普通会計に属する職員の想定退職金相当額を計上したもの 翌年度償還予定額 地方債のうち、翌年度に償還が予定されているもの 純資産 資産と負債の差額。公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、現世代が既に負担したもの
--	--

【資産の部】

- 普通会計の平成27年度末の資産総額は、1,600億円（前年度比△23億円）です。内訳は、公共資産が1,393億円（同△31億円）、投資等が144億円（同+10億円）、流動資産が62億円（同△1億円）となっています。
- 公共資産の主な変動要因は、新たな資産の取得による22億円の増、有形固定資産の減価償却による43億円の減（経常行政コストに計上）などによるものです。
- 投資等の主な増加要因は、下水道事業及び岩手中部水道企業団に対する出資額6億円の増、地域振興基金などの特定目的の政策実施に備えた基金残高5億円の増によるものです。

【負債の部】

- 普通会計の平成27年度末の負債総額は、413億円（前年度比△24億円）です。内訳は固定負債が368億円（前年度比△24億円）、流動負債が44億円（同±0億円）となっています。
- 固定負債の主な減少要因は、地方債の償還が進んだことによる地方債残高22億円の減、職員への退職手当支給見込額の減少に伴う退職手当引当金2億円の減によるものです。

【純資産の部】

- 普通会計の平成27年度末の純資産総額は、1,187億円（前年度比+1億円）です。
- 純資産の主な変動要因は、一般財源（地方税や地方交付税など）や国県補助金の増加による18億円の増によるもの、非償却資産（土地）の評価額見直しなどの資産評価差額17億円の減によるものなどです。

(2) 行政コスト計算書

【表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H27		H26		差 額
		構成比率		構成比率	
【経常行政コスト】a	32,132	100.0%	32,180	100.0%	△ 49
1. 人にかかるコスト	4,904	15.3%	4,498	14.0%	406
(1) 人件費	4,303	13.4%	4,080	12.7%	223
(2) 退職手当引当金繰入	355	1.1%	216	0.7%	138
(3) 賞与引当金繰入	246	0.8%	201	0.6%	45
2. 物にかかるコスト	10,627	33.1%	10,666	33.1%	△ 39
(1) 物件費	5,760	17.9%	5,745	17.9%	15
(2) 減価償却費	4,337	13.5%	4,299	13.4%	39
(3) 維持補修費	529	1.6%	623	1.9%	△ 93
3. 移転支的コスト	16,149	50.3%	16,417	51.0%	△ 268
(1) 社会保障給付	6,471	20.1%	6,194	19.2%	277
(2) 補助金等	9,313	29.0%	9,360	29.1%	△ 47
(3) 公共資産整備補助金等	365	1.1%	863	2.7%	△ 498
4. その他のコスト	451	1.4%	599	1.9%	△ 147
(1) 支払利息	467	1.5%	553	1.7%	△ 86
(2) 回収不能見込計上額	△ 16	0.0%	45	0.1%	△ 61
(3) その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
【経常収益】b	1,780		1,397		383
使用料・手数料等	1,780		1,397		383
b/a	5.5%		4.3%		1.2%
純経常行政コスト	30,352		30,784		△ 432

※詳細はP. 38を参照

【用語説明】

<p>人件費 職員の給料や議員の報酬を計上したもの</p> <p>退職手当引当金繰入 貸借対照表に計上した、普通会計に属する職員の想定退職金の増減額と当年度に支払われた退職金を計上したもの</p> <p>賞与引当金繰入額 翌年度の夏に支払予定の期末手当、勤勉手当のうち、当年度に属するものを計上したもの</p> <p>物件費 物品の購入や業務委託料などを計上したもの</p> <p>減価償却費 有形固定資産に計上した償却資産の、資産の価値減少分を見積もり計上したもの</p> <p>維持補修費 施設の維持補修費などを計上したもの</p>	<p>社会保障給付 社会保障にかかる扶助費を計上したもの</p> <p>補助金等 特定の団体や一部事務組合等への補助金支出を計上したもの</p> <p>公共資産整備補助金等 他団体が北上市からの補助金を財源として公共資産の整備を行ったものを計上している</p> <p>支払利息 地方債の償還に伴い支払う利息を計上したもの</p> <p>回収不能見込計上額 当年度の不納欠損額、貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の差額を計上したもの</p>
--	---

【経常行政コスト】

- 当期の普通会計の経常行政コストは、322億円（昨年度比±0億円）です。内訳は、人にかかるコストが49億円（同+4億円）、物にかかるコストが106億円（同△1億円）、移転支出的なコストが162億円（同△2億円）、その他のコストが5億円（同△1億円）となっています。
- 構成比が比較的高い項目を順に並べると、補助金等が29.0%、社会保障給付が20.1%、物件費が17.9%、減価償却費が13.5%、人件費が13.4%などとなっています。
- 人にかかるコストの増加要因としては、平成28年度に開催されたいわて国体の準備のため、一時的に職員数が増加したことによる人件費の増などがあげられます。
- 物にかかるコストの減少要因としては、降雪が比較的少なかったことで除雪費用が減少したことによる維持補修費の減などがあげられます。
- 移転支出的なコストの減少要因としては、岩手中部クリーンセンターが完成したことに伴い岩手中部広域行政組合への負担金が減少したことなどがあげられます。
- その他のコストの減少要因としては、工業団地の土地売払収入を原資に地方債の繰上償還を積極的に行い、利息負担が軽減されたことによる支払利息の減などがあげられます。

【経常収益】

- 経常収益は、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金により構成されています。これらの収益は18億円（前年度比+4億円）、経常行政コストに対する割合は5.5%（同+1.2ポイント）となっています。

【純経常行政コスト】

- これらの経常行政コスト及び経常収益の変化の結果、純経常行政コストは304億円（前年度比△4億円）となっています。

(3) 純資産変動計算書

【表1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H27	H26	差 額
期首純資産残高	118,583	120,086	△ 1,503
純経常行政コスト	△ 30,352	△ 30,784	432
財源調達	32,149	30,039	2,110
地方税	13,105	13,420	△ 315
地方交付税	6,678	8,163	△ 1,485
補助金	8,533	7,972	561
その他	3,833	484	3,349
資産評価替・無償受入	△ 1,663	△ 759	△ 904
その他	0	0	0
期末純資産残高	118,717	118,583	134

※詳細はP. 39を参照

【用語説明】

資産評価替・無償受入
売却可能資産の評価替えを行った評価差額や、寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上したもの

- 純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源配分を意味します。例えば、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を受けた一方、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は、軽減されたこととなります。
- この動きを純資産変動計算書で見ると、純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を上回れば、純資産が減少し将来世代へ送る資産が減少するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が蓄積します。一方、純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を下回れば、純資産が増加し、将来世代へ送る資産が蓄積するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が減少します。(P. 3「2 財務4表の相関関係」参照)
- 期末純資産残高は、1,187億円で、昨年度と比較して、1億円増加しました。

(4) 資金収支計算書

【表1-4 普通会計資金収支計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H27	H26	差 額
1. 経常的収支	6,472	7,415	△ 943
2. 公共資産整備収支	△ 590	△ 1,630	1,040
3. 投資・財務的収支	△ 5,846	△ 6,268	422
当期収支	37	△ 483	520
期首歳計現金残高	1,000	1,483	△ 483
期末歳計現金残高	1,037	1,000	37
(基礎的財政収支)			
収入総額	37,724	38,967	△ 1,243
支出総額	△ 37,688	△ 39,450	1,762
地方債発行額	△ 2,620	△ 2,624	4
地方債元利償還額	5,346	6,853	△ 1,507
財調基金等増減額	6	△ 575	581
基礎的財政収支	2,768	3,171	△ 403

※詳細はP. 40を参照

- 資金収支計算書において、経常的収支は、継続的に発生する資金収支を、公共資産整備収支は、資産形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を計上しています。また、投資・財務的収支は、投資や基金積立あるいは負債の管理に係る資金収支を計上しています。
- 公共資産整備収支額は6億円の不足となっていますが、経常的収支のプラスの枠内(65億円)で賄われています。
- 投資・財務的収支額は58億円の不足となっています。これは、平成22年度に旧北上地区広域土地開発公社を清算する際に起こした地方債を繰り上げて償還したことなどによるものです。
- なお、北上市の普通会計のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は、28億円の黒字となっています。
- プライマリーバランスが黒字の状態が続けば、地方債の残高が減少していくことになります。一方、プライマリーバランスが赤字の状態が続けば、資金残高が減少していくため、地方債などによる追加的な資金手当を行わざるをえないことになります。

○ {プライマリーバランス(基礎的財政収支)}
= {歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)}
- {歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金などの積立額)}

2 普通会計の分野別分析

ここでは、財政状態や行政コストを詳細に分析するために、行政分野を次の7つに区分しています。

分 野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、住宅等の資産の整備、それらを継続的に利用していくために必要な管理及び修繕を行っています。
②教育	小学校、中学校、幼稚園、北上総合体育館などの体育施設の整備、管理に加えて、北上市生涯学習センター、図書館等の社会教育事業及び当該施設の修繕及び管理を行っています。
③福祉	要保育児童の保育、公立保育所の整備、管理、子育て支援事業、障がい者福祉事業、高齢者福祉事業、生活保護業務を行っています。
④環境衛生	公害防止対策事業、ごみ収集業務、清掃事業所の管理及び修繕、妊婦、乳幼児、成人の健康診査や予防接種事業などを行っています。
⑤産業振興	農業、畜産、林業の各振興事業、農村集落会館などの農業者施設の管理、修繕、商業、工業、観光の各振興事業、商工業振興施設の管理を行っています。
⑥消防	消防団の運営、消防団屯所の整備、運営を行っています。
⑦総務	議会の運営、庁舎の管理及び修繕、各地区交流センターの運営及び修繕などを行っています。

なお、この7つの区分は総務省方式改訂モデルに基づくものです。

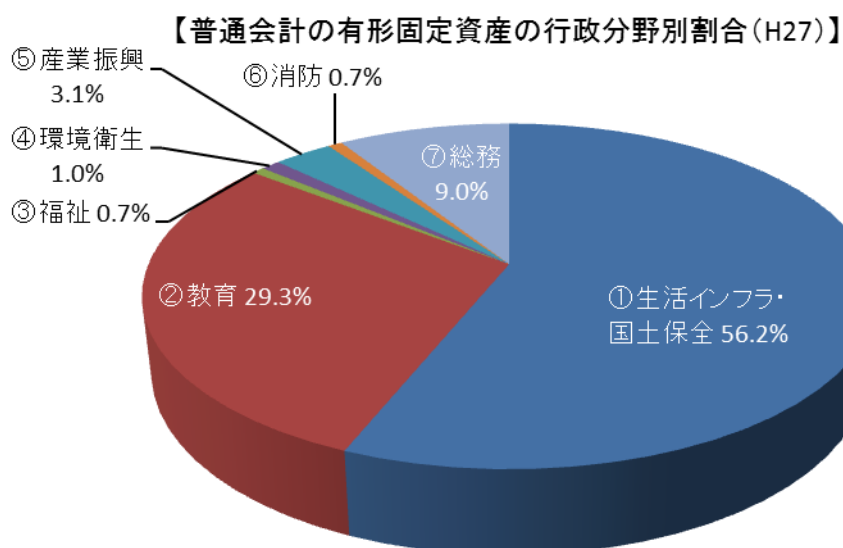
(1) 有形固定資産の行政分野別割合

公共資産における有形固定資産については、有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、どの分野に力点を置き、社会資本が整備されているかを見ることができます。

【表2-1 普通会計の有形固定資産の行政分野別割合】

(単位:百万円)

項目	H27		H26		差 額
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	77,072	56.2%	78,333	56.0%	△ 1,261
②教育	40,224	29.3%	41,236	29.5%	△ 1,012
③福祉	903	0.7%	851	0.6%	52
④環境衛生	1,380	1.0%	1,342	1.0%	38
⑤産業振興	4,205	3.1%	4,186	3.0%	19
⑥消防	1,029	0.7%	1,040	0.7%	△ 11
⑦総務	12,409	9.0%	12,815	9.2%	△ 406
合 計	137,222	100.0%	139,803	100.0%	△ 2,581



- 道路、河川、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が771億円（構成比56.2%）と最も高く、次いで義務教育施設、社会教育施設などの「教育」分野が402億円（構成比29.3%）となっており、この2つの分野で有形固定資産の8割以上を占めています。

(2) 行政コストの行政分野別割合

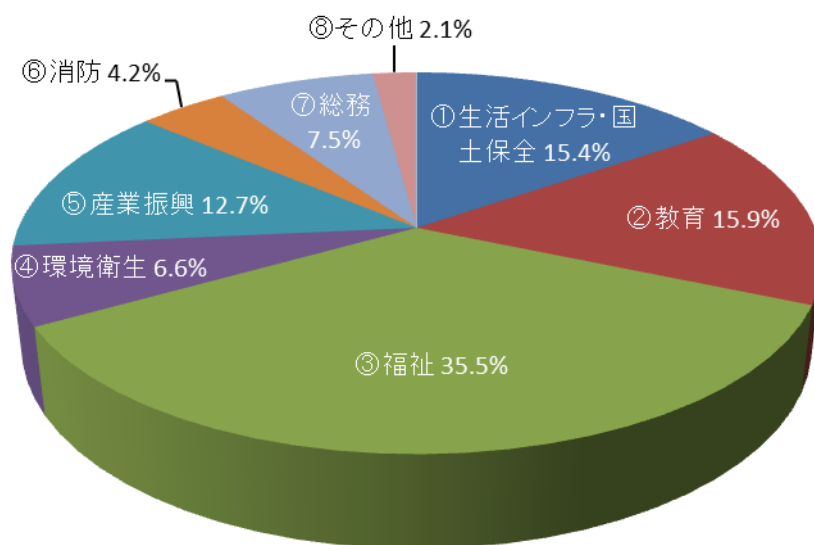
純経常行政コストの分野別割合を見ることにより、どの分野に力点を置いて行政サービスを提供したかを見ることができます。

【表2-2 普通会計の行政コストの行政分野別割合】

(単位:百万円)

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧その他	合計
平成27年度									
経常行政コスト	4,794	4,885	11,201	2,434	3,884	1,287	2,902	744	32,132
経常収益	108	49	433	420	28	0	632	110	1,780
純経常行政コスト	4,686	4,836	10,768	2,015	3,856	1,287	2,270	634	30,352
純経常行政コストの割合	15.4%	15.9%	35.5%	6.6%	12.7%	4.2%	7.5%	2.1%	100.0%
平成26年度									
純経常行政コスト	4,940	4,735	10,209	3,067	3,237	1,364	2,615	617	30,784
純経常行政コストの割合	16.0%	15.4%	33.2%	10.0%	10.5%	4.4%	8.5%	2.0%	100.0%

【行政分野別純経常行政コストの割合】



○ 「福祉」分野が108億円（構成比35.5%）と最も高く、次に「教育」分野の48億円（構成比15.9%）、「生活インフラ・国土保全」分野の47億円（構成比15.4%）、「産業振興」分野の39億円（構成比12.7%）となっており、この4つの分野で純経常行政コストの8割近くを占めています。

3 普通会計財務書類の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産の過去及び現世代によって負担された割合及び将来世代の今後の負担割合が明らかになります。

○ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)
= 純資産合計 ÷ 公共資産 × 100
○ 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)
= 地方債残高 ÷ 公共資産 × 100

【表3-1 普通会計の社会資本形成の世代間負担比率】

(単位:百万円)

項目	H27	H26
公共資産合計	139,324	142,456
純資産合計	118,717	118,583
地方債残高	37,416	39,674
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	85.2%	83.2%
社会資本形成の将来世代負担比率	26.9%	27.9%

○ 前期に比べて、過去及び現世代負担比率が2.0ポイント増加し、将来世代負担比率が1.0ポイント減少しました。

(2) 歳入総額対資産比率及び歳入総額対純資産比率

形成されたストックである資産や純資産には、何年分の歳入が充当されたかが分かります。

○ 歳入総額対資産比率	=	資産合計 ÷ 歳入総額
○ 歳入総額対純資産比率	=	純資産合計 ÷ 歳入総額

【表3-2 普通会計の歳入総額対資産比率】

(単位:百万円)

項目	H27	H26
資産合計	159,970	162,230
純資産合計	118,717	118,583
歳入総額	40,375	40,375
歳入総額対資産比率	4.0年	4.0年
歳入総額対純資産比率	2.9年	2.9年

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

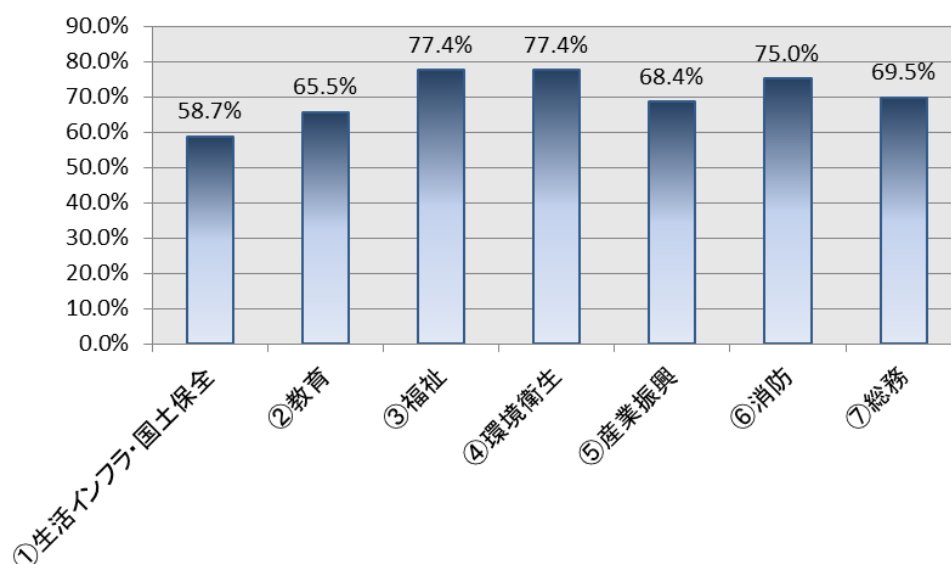
法定耐用年数に比して有形固定資産の取得からどの程度経過しているかが分かります。この比率が高いほど資産の減価償却が進んでいることになり、有形固定資産への再投資の可能性が高いと言えます。公共資産の減価償却累計額は、有形固定資産の取得価額のうち、既に資産価値が減った金額であるため、この割合によって、有形固定資産の減価償却の進み具合が分かります。

○ 有形固定資産減価償却率（％）＝減価償却累計額÷償却資産取得価額×100

【表3-3 普通会計の有形固定資産減価償却率】

（単位：百万円）

項目	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	償却率
①生活インフラ・国土保全	126,678	74,402	58.7%
②教育	63,390	41,531	65.5%
③福祉	1,164	901	77.4%
④環境衛生	3,613	2,798	77.4%
⑤産業振興	5,466	3,739	68.4%
⑥消防	2,263	1,697	75.0%
⑦総務	17,938	12,472	69.5%
合計	220,514	137,538	62.4%

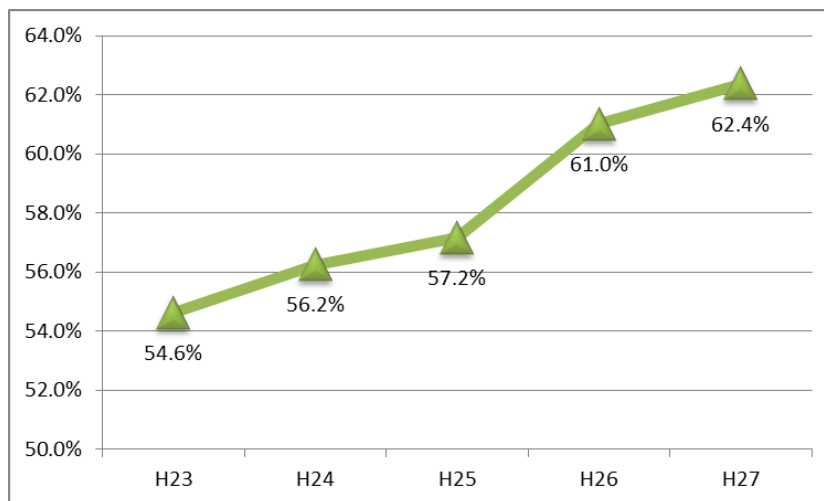


○ 全ての分野において50%を超えており、特に「福祉」、「環境衛生」及び「消防」分野において、有形固定資産減価償却率が高くなっています。「福祉」分野では公立保育所等の建物、「環境衛生」分野では清掃事業所等の建物や設備、「消防」分野では消防ポンプ車等の車両について、資産の取得から長期間経過していることによるものと考えられます。この指標の平均的な値は35～50%とされています。

- なお、法定耐用年数は法令により定められているものであり、適切なメンテナンスが施されていれば、法定耐用年数を経過してもただちに安全性などの問題が生じるとは限らないことに留意する必要があります。

【表3-3-2 有形固定資産減価償却率の経年比較】

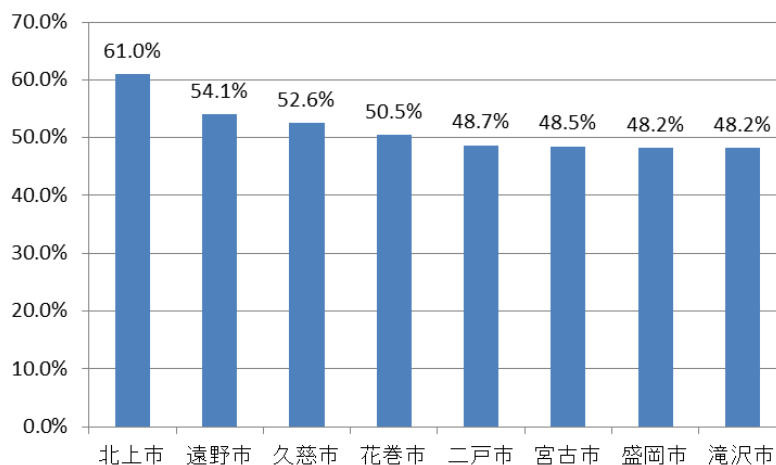
項目	H23	H24	H25	H26	H27
有形固定資産減価償却率	54.6%	56.2%	57.2%	61.0%	62.4%



- 有形固定資産減価償却率は年々上昇しています。有形固定資産の減価償却の進み方に比べて、更新投資が追い付いていないことを示しています。

【表3-3-3 有形固定資産減価償却率の県内都市間比較(H26)】

北上市	盛岡市	宮古市	花巻市
61.0%	48.2%	48.5%	50.5%
久慈市	遠野市	二戸市	滝沢市
52.6%	54.1%	48.7%	48.2%



悪い ← → 良い

※ 平成26年度普通会計財務書類を公開している岩手県内都市間の比較となります。

(4) 有形固定資産資金手当比率

有形固定資産の更新のために要すると考えられる資金に対してどの程度現金預金が確保されているかが分かります。

$$\bigcirc \text{有形固定資産資金手当比率 (\%)} = \text{現金預金} \div \text{減価償却累計額} \times 100$$

- 有形固定資産資金手当比率は、4.4%です。このことから、有形固定資産の更新にあたっては、その財源のほとんどを地方債や補助金などの他人財源で賅わなければならないことを示しています。

(5) 市民一人当たりの貸借対照表

【表3-4 普通会計の市民一人当たりの貸借対照表】

(単位:千円)

	H27	H26	増減		H27	H26	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	1,491	1,523	△ 32	1. 固定負債	394	420	△ 26
2. 投資等	154	144	10	2. 流動負債	47	47	0
3. 流動資産	67	67	△ 1	負債合計	441	467	△ 25
				【純資産の部】			
				純資産合計	1,270	1,268	2
資産合計	1,712	1,735	△ 23	負債及び純資産合計	1,712	1,735	△ 23

- 普通会計の貸借対照表を北上市の平成27年度末の住民基本台帳人口93,457人で割ると、市民一人当たり171万円の資産があることが分かります。一方、市民一人当たりの負債は44万円となっています。

(6) 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産で行政サービスを運用しているか（資産が効率的に活用されているか）が分かります。

$$\bigcirc \text{ 行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【表3-5 普通会計の行政コスト対公共資産比率】

(単位:百万円)

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑨その他	合計
経常行政コスト計	4,794	4,885	11,201	2,434	3,884	1,287	2,902	744	32,132
公共資産計	80,197	40,224	903	1,467	4,205	1,029	12,410	0	140,434
行政コスト対公共資産比率	6.0%	12.1%	1240.3%	165.9%	92.4%	125.1%	23.4%	-	22.9%

○ 「福祉」分野で比率が突出して多いのは、この分野が公共資産形成を伴わないサービスに対してコストが多くかかっていることを示しています。一方、道路や公園などの公共資産の量が多い「生活インフラ・国土保全」分野においては比率が極めて低くなっています。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\bigcirc \text{ 受益者負担比率 (\%)} \\ = \text{経常収益合計} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

○ 受益者負担比率は、5.5%です。行政サービスにかかる費用のほとんどが受益者負担以外の経費で賄われていることが分かります。

(8) 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

この値が100%を下回ると翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積された、もしくは負債が軽減されたことを意味し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩された、もしくは負債が増加したということを示します。

○ 行政コスト対税収等比率 (%)
= 純経常行政コスト
÷ (一般財源 + 補助金等受入 + 減価償却による財源増) × 100

【表3-6 普通会計の行政コスト対税収等比率】

(単位:百万円)

項目	H27	H26
純経常行政コスト(A)	30,352	30,784
一般財源	23,478	21,891
地方税	13,105	13,420
地方交付税	6,678	8,163
その他行政コスト充当財源	3,696	308
補助金等受入(その他一般財源等の列)	6,758	6,492
減価償却による財源増(国県補助金の列)	△ 989	△ 774
一般財源 + 補助金等受入 + 減価償却額(B)	29,247	27,609
行政コスト対税収比率(A÷B)	103.8%	111.5%

○ 行政コスト対税収比率は、103.8%でした。比率が100%を上回っていることから、過去から蓄積した資産が取り崩された、もしくは負債が増加したことを示しています。なお、この比率の標準的な値は90~110%程度とされています。

(9) 市民一人当たりの行政コスト計算書

【表3-7 普通会計の市民一人当たりの行政コスト計算書】

(単位:千円)

項目	H27	H26	増減
【経常行政コスト】a	344	344	△ 0
1. 人にかかるコスト	52	48	4
2. 物にかかるコスト	114	114	△ 0
3. 移転支出的なコスト	173	176	△ 3
4. その他のコスト	5	6	△ 2
【経常収益】b	19	15	4
使用料・手数料等	19	15	4
【純経常行政コスト】(a-b)	325	328	△ 3

- 普通会計の行政コスト計算書を北上市の平成27年度末の住民基本台帳人口93,457人で割ると、行政サービスを提供するために1年間に市民一人当たり約33万円の純経常行政コストがかかっていることが分かります。

(10) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを図る指標で、借金の多寡や債務返済能力が分かります。

平均的な値は、3年から9年の間であるといわれており、この指標が小さいほど、債務償還能力が高いことになります。

○ 地方債の償還可能年数（年）
 = 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

【表3-8 普通会計の地方債の償還可能年数】

（単位：百万円）

項目	H27	H26
地方債残高	37,416	39,674
経常的収支額	4,475	4,602
地方債の償還可能年数	8.4 年	8.6 年

- 地方債の償還可能年数が0.2年分程度短縮したことから、債務償還能力が上がったことが分かります。

4 北上市全体の財務書類の要旨

(1) 北上市全体の貸借対照表

ア 貸借対照表の要旨

【表4-1 北上市全体の貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H27	H26	差 額		H27	H26	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	188,568	193,545	△ 4,977	1. 固定負債	65,660	70,190	△ 4,530
(1)有形固定資産	186,467	190,892	△ 4,425	(1)地方債・企業債	61,843	66,044	△ 4,201
(2)無形固定資産	0	0	0	(2)長期未払金	52	169	△ 117
(3)売却可能資産	2,101	2,653	△ 552	(3)引当金	3,765	3,977	△ 212
2. 投資等	12,080	11,304	776	2. 流動負債	6,943	6,885	58
(1)投資及び出資金	8,490	8,226	264	(1)翌年度償還予定額	6,634	6,646	△ 12
(2)貸付金	1,046	1,117	△ 71	(2)短期借入金	0	0	0
(3)基金等	1,834	1,255	579	(3)その他	309	239	70
(4)長期延滞債権	1,048	1,098	△ 50	負債合計	72,603	77,075	△ 4,472
(5)その他	0	0	0				
(6)回収不能見込額	△ 338	△ 392	54	【純資産の部】			
3. 流動資産	11,370	10,039	1,331	純資産合計	139,415	137,813	1,602
(1)資金	7,901	7,824	77				
(2)未収金	686	875	△ 189				
(3)販売用不動産	2,832	1,397	1,435				
(4)その他	0	0	0				
(5)回収不能見込額	△ 49	△ 57	8				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	212,018	214,888	△ 2,870	負債及び純資産合計	212,018	214,888	△ 2,870

※詳細はP. 41を参照

【資産の部】

- 北上市全体の平成27年度末の資産総額は、2,120億円（前年度比△29億円）です。資産の内訳は、公共資産が1,885億円（同△50億円）、投資等が121億円（同+8億円）、流動資産が114億円（同+13億円）となっており、普通会計と同様、公共資産の割合が非常に高くなっています。
- 公共資産の主な減少要因は、下水道事業及び農業集落排水事業における下水管などの減価償却によるものです。流動資産の主な増加要因は、工業団地事業において、新たな工業用地の造成が完了して売出し始めたことにより、当該土地を公共資産から販売用不動産に振り替えたことによるものです。

【負債の部】

- 北上市全体の平成27年度末の負債総額は726億円（前年度比△45億円）です。負債の内訳は、固定負債が657億円（同△45億円）、流動負債が69億円（同±0億円）となっています。
- 負債の主な減少要因は、普通会計における地方債や下水道事業などにおける企業債の償還が進み、残高が減少したことなどによるものです。

【純資産の部】

- 北上市全体の平成27年度末の純資産総額は1,394億円（前年度比+16億円）です。

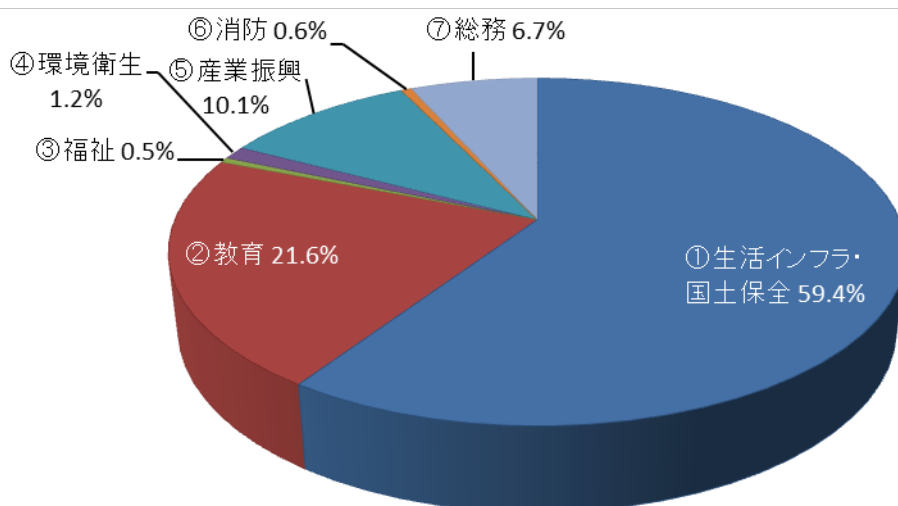
- 純資産の主な増加要因は、工業団地事業において販売用不動産の面積が増加し、評価額が増加したことなどによるものです。
- 純資産比率は、66.3%で、前年度よりも2.2ポイント増加しました。

イ 資産の分野別割合

【表4-2 北上市全体の有形固定資産の状況】

(単位:百万円)

有形固定資産内訳	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	110,783	59.4%
②教育	40,224	21.6%
③福祉	903	0.5%
④環境衛生	2,255	1.2%
⑤産業振興	18,864	10.1%
⑥消防	1,029	0.6%
⑦総務	12,410	6.7%
合計	186,467	100.0%



- 公共資産のうち有形固定資産については、その行政目的別割合を見ることにより、どの分野に力点を置き、社会資本が整備されているかを見ることができます。
- 道路、住宅、公園、下水道などの「生活インフラ・国土保全」分野が1,108億円（構成比59.4%）、次に、学校や社会教育施設などの「教育」分野が402億円（構成比21.6%）、農業集落排水事業などが含まれる「産業振興」分野が189億円（構成比10.1%）となっています。

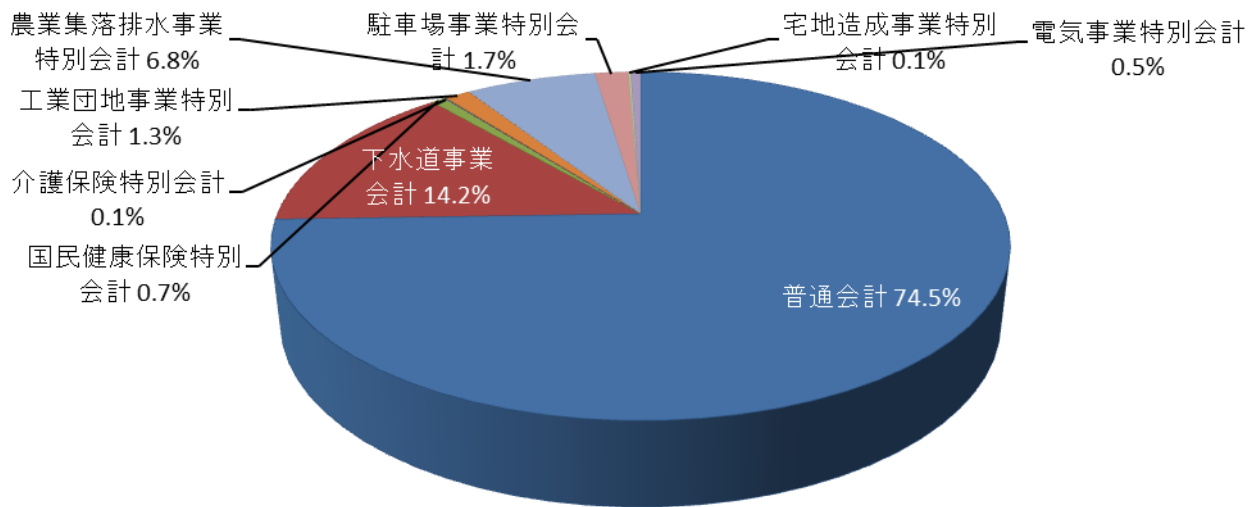
ウ 資産の会計別割合

【表4-3 北上市全体の資産の会計別割合】

(単位:百万円)

会計名	資産額	構成比率
普通会計	159,970	74.5%
下水道事業会計	30,447	14.2%
国民健康保険特別会計	1,554	0.7%
後期高齢者医療特別会計	4	0.0%
介護保険特別会計	183	0.1%
工業団地事業特別会計	2,815	1.3%
農業集落排水事業特別会計	14,664	6.8%
駐車場事業特別会計	3,751	1.7%
宅地造成事業特別会計	267	0.1%
電気事業特別会計	1,105	0.5%
合計	214,760	100.0%

※北上市全体貸借対照表における資産額は会計間取引の相殺消去を行っているため、この表の合計額とは一致しません。



- 資産の割合をみると、普通会計が突出しています。これは、道路や橋りょう、河川などのインフラ資産や、公共建築物などの建物資産を多く保有していることによります。
- 普通会計以外の会計においては、下水道事業、農業集落排水事業などのインフラ事業において資産形成されていることが分かります。

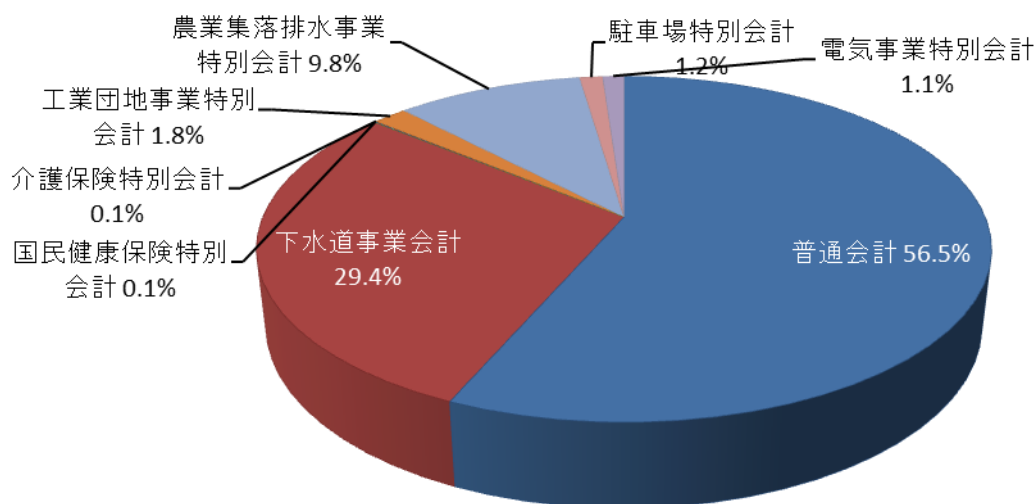
エ 負債の会計別割合

【表4-4 北上市全体の負債の会計別割合】

(単位:百万円)

会計名	負債額	構成比率
普通会計	41,253	56.5%
下水道事業会計	21,437	29.4%
国民健康保険特別会計	42	0.1%
後期高齢者医療特別会計	3	0.0%
介護保険特別会計	53	0.1%
工業団地事業特別会計	1,310	1.8%
農業集落排水事業特別会計	7,161	9.8%
駐車場特別会計	878	1.2%
宅地造成事業特別会計	0	0.0%
電気事業特別会計	817	1.1%
合計	72,953	100.0%

※北上市全体貸借対照表における負債額は会計間取引の相殺消去を行っているため、この表の合計額とは一致しません。



- 負債の割合を見ると、資産の割合と同様に普通会計に次いで、下水道事業、農業集落排水事業などのインフラ事業において負債額が高く、これらの会計における公共資産の整備に地方債又は企業債が多く充てられていることが分かります。

(2) 北上市全体の行政コスト計算書

ア 行政コスト計算書の要旨

【表4-5 北上市全体の行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H27		H26		差 額
		構成比率		構成比率	
【経常行政コスト】a	48,732	100.0%	47,386	100.0%	1,346
1. 人にかかるコスト	5,090	10.4%	4,697	9.9%	393
(1) 人件費	4,492	9.2%	4,260	9.0%	232
(2) 退職手当引当金繰入	338	0.7%	223	0.5%	115
(3) 賞与引当金繰入	260	0.5%	214	0.5%	46
2. 物にかかるコスト	12,862	26.4%	12,920	27.3%	△ 58
(1) 物件費	6,560	13.5%	6,486	13.7%	74
(2) 減価償却費	5,754	11.8%	5,772	12.2%	△ 18
(3) 維持補修費	548	1.1%	662	1.4%	△ 114
3. 移転支的コスト	29,603	60.7%	28,365	59.9%	1,238
(1) 社会保障給付	18,881	38.7%	18,201	38.4%	680
(2) 補助金等	10,357	21.3%	9,301	19.6%	1,056
(3) 公共資産整備補助金等	365	0.7%	863	1.8%	△ 498
4. その他のコスト	1,177	2.4%	1,404	3.0%	△ 227
(1) 公債費(利払)	1,070	2.2%	1,196	2.5%	△ 126
(2) 回収不能見込額	7	0.0%	92	0.2%	△ 85
(3) その他の行政コスト	100	0.2%	116	0.2%	△ 16
【経常収益】b	13,823		12,157		1,666
使用料・手数料等	13,823		12,157		1,666
b/a	28.4%		25.7%		
純経常行政コスト	34,909		35,229		△ 320

※詳細はP. 42を参照

- 北上市全体の平成27年度の経常行政コストは、487億円（前年度比+13億円）です。経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが51億円（同+4億円）、物にかかるコストが128億円（同△1億円）、移転支的コストが296億円（同+12億円）、その他のコストが12億円（同△2億円）となっています。
- 構成比が高い順に、社会保障給付が38.7%、補助金等が21.3%、物件費が13.5%、減価償却費が11.8%、人件費が9.2%などとなっています。
- 普通会計の経常行政コストと比べて、社会保障給付の構成比が突出しているのは、国民健康保険や介護保険などの医療給付事業会計の影響によるものです。一方、会計間の相殺により、補助金等の構成比は普通会計に比べて大きく減少しています。

イ 経常行政コストに占める各会計の割合

【表4-6 経常行政コストに占める各会計の割合】

(単位:百万円)

会 計 名	経常行政 コスト	構成比率
普通会計	32,132	60.3%
下水道事業会計	2,135	4.0%
国民健康保険特別会計	9,295	17.4%
後期高齢者医療特別会計	1,429	2.7%
介護保険特別会計	7,253	13.6%
工業団地事業特別会計	17	0.0%
農業集落排水事業特別会計	794	1.5%
駐車場事業特別会計	100	0.2%
宅地造成事業特別会計	4	0.0%
電気事業特別会計	116	0.2%
合 計	53,274	100.0%

- 経常行政コストは、普通会計が321億円（構成比率60.3%）で、北上市全体のコストの半数以上を占めています。普通会計以外で経常行政コストが大きい主な会計を見ると、国民健康保険特別会計が93億円（同17.4%）、介護保険特別会計が73億円（同13.6%）、下水道事業会計が21億円（同4.0%）となっています。

普通会計以外の会計の経常行政コストの特徴として、社会保障給付を行う事業会計と下水道事業を運営する公営企業会計のコストが特に大きいことがわかります。

- なお、北上市全体の行政コスト計算書における経常行政コストと各会計の経常行政コストの合計金額が一致していませんが、これは連結時に会計間で行われる内部取引の相殺消去によるものです。

(3) 普通会計財務書類と北上市全体の財務書類との比較

ア 貸借対照表

【表4-7 普通会計貸借対照表と北上市全体の貸借対照表との比較】

(単位:百万円)

	北上市全体		普通会計		※連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	188,569	88.9%	139,324	87.1%	1.35
投資等	12,080	5.7%	14,416	9.0%	0.84
流動資産	11,370	5.4%	6,230	3.9%	1.83
資産合計	212,018	100.0%	159,970	100.0%	1.33
地方債	61,843	29.2%	33,242	20.8%	1.86
翌年度償還予定地方債	6,634	3.1%	4,174	2.6%	1.59
退職手当引当金	3,765	1.8%	3,591	2.2%	1.05
その他の負債	361	0.2%	246	0.2%	1.47
負債合計	72,603	34.2%	41,253	25.8%	1.76
純資産	139,416	65.8%	118,717	74.2%	1.17
負債・純資産合計	212,018	100.0%	159,970	100.0%	1.33

※連単倍率とは、北上市全体の資産・負債及び純資産が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

- 北上市の普通会計貸借対照表と北上市全体の貸借対照表を比較すると、資産合計は、普通会計の1,600億円に対して、北上市全体では2,120億円（連単倍率1.33）となっています。
- 普通会計の資産合計と北上市全体の資産合計の差の主な要素は、公共資産（連単倍率1.35）については、連結対象の公営事業が保有する有形固定資産492億円などによるもので、流動資産（同1.83）については、公営事業が保有する資金18億円や販売用不動産28億円などによるものです。
- 一方、負債合計は、普通会計の413億円に対して北上市全体では726億円（連単倍率1.76）となっています。
- 普通会計の負債合計と北上市全体の負債合計の差の主な要素は、公営事業会計の施設整備に係る企業債の発行残高286億円などによるものです。
- なお、社会資本形成の過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率は、次に示すとおりです。

【表4-8 北上市全体の世代間負担比率】

過去及び現世代負担比率			
純資産		公共資産	
139,416 百万円	÷	188,569 百万円	= <u>73.9%</u>
将来世代負担比率			
地方債残高		公共資産	
68,477 百万円	÷	188,569 百万円	= <u>36.3%</u>

イ 行政コスト計算書

【表4-9 普通会計行政コスト計算書と北上市全体の行政コスト計算書との比較】

(単位:百万円)

	北上市全体		普通会計		※連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	48,732	100.0%	32,132	100.0%	1.52
(1)人にかかるコスト	5,090	10.4%	4,904	15.3%	1.04
(2)物にかかるコスト	12,862	26.4%	10,627	33.1%	1.21
(3)移転支出的なコスト	29,603	60.7%	16,149	50.3%	1.83
(4)その他のコスト	1,177	2.4%	451	1.4%	2.61
経常収益 B	13,823	100.0%	1,780	100.0%	7.77
純経常行政コスト (A-B)	34,909		30,352		1.15
(B/A)	28.4%		5.5%		5.16

※連単倍率とは、北上市全体の経常行政コスト、純経常行政コストなどが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

- 北上市の普通会計行政コスト計算書と北上市全体の行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは、普通会計321億円に対して、北上市全体では487億円（連単倍率1.52）となっています。
- 普通会計の経常行政コストと北上市全体の経常行政コストの差の主な要素は、移転支出的なコスト（連単倍率1.83）については、連結対象の国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の各特別会計が支出する社会保険給付や補助金等179億円などによるものであり、物にかかるコスト（同1.21）については、連結対象会計全般にかかる物件費や維持補修費などのコスト8億円と、下水道及び農業集落排水事業などの減価償却費14億円によるものです。
- 経常行政コストがどの程度の受益者負担で賄われているかを示す受益者負担比率（B/A）については、普通会計の5.5%に対して北上市全体では28.4%と大きく上回っています。これは、連結対象会計である公営事業会計や公営企業会計が、原則として受益者負担で賄われていることによるものです。

5 連結財務書類の要旨

(1) 連結貸借対照表

ア 連結貸借対照表の要旨

【表5-1 連結貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H27	H26	差 額		H27	H26	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	219,533	228,015	△ 8,482	1. 固定負債	77,711	83,735	△ 6,024
(1)有形固定資産	217,379	225,298	△ 7,919	(1)地方債・企業債等	72,909	78,412	△ 5,503
(2)無形固定資産	53	64	△ 11	(2)長期未払金	52	353	△ 301
(3)売却可能資産	2,101	2,653	△ 552	(4)引当金	4,750	4,970	△ 220
2. 投資等	7,844	7,073	771	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	2,572	2,599	△ 27	2. 流動負債	8,374	9,300	△ 926
(2)貸付金	1,046	1,118	△ 72	(1)翌年度償還予定額	7,415	7,615	△ 200
(3)基金等	3,461	2,650	811	(2)短期借入金	0	0	0
(4)長期延滞債権	1,048	1,098	△ 50	(3)その他	959	1,685	△ 726
(5)その他	55	0	55	負債合計	86,085	93,035	△ 6,950
(6)回収不能見込額	△ 338	△ 392	54	【純資産の部】			
3. 流動資産	15,259	15,327	△ 68				
(1)資金	11,072	11,842	△ 770	純資産合計	156,551	157,380	△ 829
(2)未収金	1,395	2,133	△ 738				
(3)販売用不動産	2,832	1,397	1,435				
(4)その他	10	14	△ 4				
(5)回収不能見込額	△ 50	△ 59	9				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	242,636	250,415	△ 7,779	負債及び純資産合計	242,636	250,415	△ 7,779

※詳細はP. 45を参照

- 連結財務書類では、北上市全体の連結貸借表に加えて一部事務組合、広域連合、公益法人を連結しています。貸借対照表における平成27年度末の資産合計は2,426億円です。資産の内訳は、公共資産が2,195億円、投資等が78億円、流動資産が153億円となっています。
- 連結会計の純資産構成比率は、64.5%で、北上市全体の会計の純資産構成比率(66.3%)とほぼ同率になっています。

(2) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書の要旨

【表5-2 連結行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H27		H26		差 額
		構成比率		構成比率	
【経常行政コスト】a	58,973	100.0%	56,288	100.0%	2,684
1. 人にかかるコスト	6,430	10.9%	6,176	11.0%	254
(1) 人件費	5,749	9.7%	5,528	9.8%	221
(2) 退職手当引当金繰入	351	0.6%	370	0.7%	△ 19
(3) 賞与引当金繰入	330	0.6%	278	0.5%	52
2. 物にかかるコスト	15,923	27.0%	16,052	28.5%	△ 129
(1) 物件費	8,051	13.6%	7,992	14.2%	59
(2) 減価償却費	7,109	12.1%	7,168	12.7%	△ 59
(3) 維持補修費	763	1.3%	892	1.6%	△ 129
3. 移転支的的なコスト	34,912	59.2%	32,004	56.9%	2,907
(1) 社会保障給付	27,462	46.6%	26,385	46.9%	1,076
(2) 補助金等	6,687	11.3%	4,614	8.2%	2,073
(3) 公共資産整備補助金等	763	1.3%	1,005	1.8%	△ 242
4. その他のコスト	1,708	2.9%	2,056	3.6%	△ 348
(1) 公債費(利払)	1,275	2.2%	1,443	2.6%	△ 168
(2) 回収不能見込額	8	0.0%	92	0.1%	△ 84
(3) その他の行政コスト	425	0.7%	521	0.9%	△ 96
【経常収益】b	20,115		18,417		1,698
使用料・手数料等	20,115		18,417		1,698
b/a	34.1%		32.7%		
純経常行政コスト	38,858		37,871		986

※詳細はP. 46を参照

- 連結会計における平成27年度の経常行政コストは590億円です。内訳をみると、人にかかるコストが64億円、物にかかるコストが159億円、移転支的的なコストが349億円、その他のコストが17億円となっています。
- 性質をみると、最も構成比が高いのは、社会保障給付で46.6%、次いで物件費が13.6%、減価償却費が12.1%、補助金等が11.3%などとなっています。

6 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定められた4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、表6-1のとおりです。

【表6-1 健全化判断比率】

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成26年度	—	—	16.6%	106.8%
平成27年度	—	—	16.1%	108.5%
早期健全化基準	12.32%	17.32%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	20.00%	35.0%	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されませんでしたので、記載は「—」としています。

- 実質公債費比率は、下水道事業会計の企業債を償還するための補助金を25年度に増額した分が、26年度以降無くなったことなどにより0.5ポイント減少しました。
- 将来負担比率については、年度を跨いだ一時的な資金繰りのため基金（市の貯金）から会計に資金を繰り替えて運用したことなどにより1.7ポイント増加しました。

V 基本財務諸表

1 普通会計

(1) - ア 普通会計貸借対照表

普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借		貸	
借	方	貸	方
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	77,072,242		
②教育	40,223,772		
③福祉	903,086		
④環境衛生	1,380,482		
⑤産業振興	4,204,673		
⑥消防	1,029,076		
⑦総務	12,409,544		
有形固定資産計		137,222,875	
(2) 売却可能資産	2,101,337		
公共資産合計			139,324,212
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	10,880,777		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		10,880,777	
(2) 貸付金	1,395,973		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,659,659		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	27,600		
⑤退職手当組合積立金	48,612		
基金等計		1,735,871	
(4) 長期延滞債権	602,587		
(5) 回収不能見込額	△ 199,678		
投資等合計			14,415,530
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	925,815		
②減債基金	4,113,450		
③歳計現金	1,036,538		
現金預金計		6,075,803	
(2) 未収金			
①地方税	133,269		
②その他	23,591		
③回収不能見込額	△ 2,900		
未収金計		153,960	
流動資産合計			6,229,763
資 産 合 計			159,969,505
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		33,241,625	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		0	
(3) 退職手当引当金		3,590,798	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計			36,832,423
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債			
		4,174,159	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）			
		0	
(3) 未払金			
		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当			
		0	
(5) 賞与引当金			
		246,175	
流動負債合計			4,420,334
負 債 合 計			41,252,757
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等			
			19,064,238
2 公共資産等整備一般財源等			
			72,095,979
3 その他一般財源等			
			△ 20,079,699
4 資産評価差額			
			47,636,230
純 資 産 合 計			118,716,748
負 債 ・ 純 資 産 合 計			159,969,505

※ 次ページへ続く

○ 貸借対照表注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	5,596,577 千円
	②教育	440,714 千円
	③福祉	2,652,294 千円
	④環境衛生	745,734 千円
	⑤産業振興	3,011,199 千円
	⑥消防	9,016 千円
	⑦総務	272,003 千円
	計	12,727,537 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	4,498,390 千円
	②地方債	367,189 千円
	③一般財源等	7,861,958 千円
	計	12,727,537 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	593,566 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,479,611千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	64,356,356 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	37,415,785 千円	37,415,785 千円	
債務負担行為支出予定額	312,160 千円		312,160 千円
公営事業地方債負担見込額	21,773,642 千円		21,773,642 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,089,953 千円		1,089,953 千円
退職手当負担見込額	3,764,816 千円	3,764,816 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	44,223,372 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,447,352 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,001,061 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	38,774,959 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	20,132,984 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は54,247,239千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は137,538,177千円です。

(1) - イ 貸借対照表付属資料

有形固定資産明細表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	土地	償却資産				貸借対照表	
		再調達価額	減価償却 累計額	うち当年度 償却額	帳簿価額	計上額	うち資産 評価差額
生活インフラ・国土保全	24,795,276	126,678,491	74,401,525	2,364,840	52,276,966	77,072,242	22,038,634
道路	15,782,644	65,506,665	38,403,404	1,365,209	27,103,261	42,885,905	4,791,577
橋りょう	0	41,360,215	24,422,319	620,104	16,937,896	16,937,896	15,183,529
河川	396,228	1,661,636	989,037	37,747	672,599	1,068,827	45,498
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	5,743,233	7,206,243	2,816,832	160,131	4,389,411	10,132,644	△ 447,728
街路	0	3,176,880	936,531	66,218	2,240,349	2,240,349	101,887
都市下水道	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	0	0	0	0	0	0	0
公園	5,687,291	3,952,989	1,814,921	92,651	2,138,068	7,825,359	△ 607,006
その他	55,942	76,374	65,380	1,262	10,994	66,936	57,391
住宅	2,824,424	10,943,732	7,769,933	181,649	3,173,799	5,998,223	2,453,349
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	48,747	0	0	0	0	48,747	12,409
教育	18,364,264	63,390,150	41,530,642	1,308,321	21,859,508	40,223,772	13,960,467
小学校	6,797,338	22,830,046	18,452,099	489,024	4,377,947	11,175,285	6,195,239
中学校	6,084,126	11,279,053	8,587,698	216,055	2,691,355	8,775,481	5,494,316
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	236,808	476,741	463,819	8,954	12,922	249,730	238,908
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	2,379,015	5,513,839	2,770,092	135,038	2,743,747	5,122,762	74,371
その他	2,866,977	23,290,471	11,256,934	459,250	12,033,537	14,900,514	1,957,633
福祉	639,818	1,164,136	900,868	26,448	263,268	903,086	376,892
保育所	557,536	931,449	706,107	22,307	225,342	782,878	356,880
その他	82,282	232,687	194,761	4,141	37,926	120,208	20,012
環境衛生	564,727	3,613,416	2,797,661	76,387	815,755	1,380,482	566,770
清掃	225,412	3,293,010	2,507,103	73,396	785,907	1,011,319	335,689
ごみ処理	177,622	2,558,627	1,904,660	55,287	653,967	831,589	285,060
し尿処理	47,790	734,383	602,443	18,109	131,940	179,730	50,629
その他	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生	308,633	248,012	220,337	2,146	27,675	336,308	200,059
その他	30,682	72,394	70,221	845	2,173	32,855	31,022
産業振興	2,477,401	5,466,063	3,738,791	137,498	1,727,272	4,204,673	680,623
労働	1,030,770	986,682	620,291	29,127	366,391	1,397,161	182,515
農林水産業	1,294,392	2,935,285	2,128,297	64,183	806,988	2,101,380	397,296
造林	920,866	0	0	0	0	920,866	426,766
林道	140,163	1,255,253	748,201	26,360	507,052	647,215	53,436
治山	3,239	0	0	0	0	3,239	△ 45,541
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	221,218	1,132,335	870,899	34,942	261,436	482,654	177,832
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,906	547,697	509,197	2,881	38,500	47,406	△ 215,197
商工	152,239	1,544,096	990,203	44,188	553,893	706,132	100,812
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0
観光	8,304	164,550	123,115	4,568	41,435	49,739	5,976
その他	143,935	1,379,546	867,088	39,620	512,458	656,393	94,836
消防(警察)	462,424	2,263,346	1,696,694	75,173	566,652	1,029,076	249,773
庁舎	125,397	0	0	0	0	125,397	125,397
その他	337,027	2,263,346	1,696,694	75,173	566,652	903,679	124,376
総務	6,943,329	17,938,211	12,471,996	348,497	5,466,215	12,409,544	7,544,760
庁舎等	2,154,991	4,433,575	2,722,136	104,501	1,711,439	3,866,430	888,284
その他	4,788,338	13,504,636	9,749,860	243,996	3,754,776	8,543,114	6,656,476
合計	54,247,239	220,513,813	137,538,177	4,337,164	82,975,636	137,222,875	45,417,919

(2) 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	4,303,343	13.4%	277,229	975,146	884,511	314,027	413,136	62,952	1,123,398	252,944			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	354,621	1.1%	22,895	86,053	79,559	27,536	35,325	3,370	95,205	4,678			0
	(3) 賞与引当金繰入額	246,175	0.8%	14,138	55,903	50,707	18,003	23,684	3,609	65,630	14,501			0
	小計	4,904,139	15.3%	314,262	1,117,102	1,014,777	359,566	472,145	69,931	1,284,233	272,123			0
2	(1) 物件費	5,760,169	17.9%	492,730	1,888,288	683,232	1,137,277	483,140	72,538	989,346	13,395			223
	(2) 維持補修費	529,379	1.6%	351,833	101,743	4,185	29,053	8,891	2,270	31,404	0			
	(3) 減価償却費	4,337,164	13.5%	2,364,840	1,308,321	26,448	76,387	137,498	75,173	348,497				
	小計	10,626,712	33.1%	3,209,403	3,298,352	713,865	1,242,717	629,529	149,981	1,369,247	13,395			223
3	(1) 社会保障給付	6,470,761	20.1%		41,201	6,420,311	9,249							
	(2) 補助金等	4,841,554	15.1%	135,054	425,028	263,844	756,493	1,939,026	1,067,091	248,583	6,435			0
	(3) 他会計等への支出額	4,471,762	13.9%	1,119,365	0	2,671,197	0	681,200	0	0				0
	(4) 税団体への 公共費整備補助金等	365,257	1.1%	16,249	3,424	116,697	66,374	162,513	0	0				0
	小計	16,149,334	50.3%	1,270,668	469,653	9,472,049	832,116	2,782,739	1,067,091	248,583	6,435			0
4	(1) 支払利息	467,411	1.5%									467,411		
	(2) 回収不能見込計上額	△ 16,012	0.0%										△ 16,012	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	451,399	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	467,411	△ 16,012	0
経常行政コスト a		32,131,584		4,794,333	4,885,107	11,200,691	2,434,399	3,884,413	1,287,003	2,902,063	291,953	467,411	△ 16,012	223
(構成比率)				14.9%	15.2%	34.9%	7.6%	12.1%	4.0%	9.0%	0.9%	1.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

経常収益	総額	(構成比率)	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	879,097		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	900,925		0
経常収益合計 d	1,780,022		0
(b + c)	1,780,022		0
d/a	5.54%		0.0%

(差引) 補経常行政コスト a-d

30,351,562	4,685,910	10,768,131	2,014,524	1,287,003	2,270,498	291,953	467,411	△ 16,012	223	△ 110,069
------------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	----------	-----	-----------

(3) 普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	118,582,689	18,277,674	70,695,457	△ 21,694,010	51,303,568
純経常行政コスト	△ 30,351,562			△ 30,351,562	
一般財源					
地方税	13,104,722			13,104,722	
地方交付税	6,677,849			6,677,849	
その他行政コスト充当財源	3,695,787			3,695,787	
補助金等受入	8,533,293	1,775,293		6,758,000	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15,095			△ 15,095	
公共資産除売却損益	152,263			152,263	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
調査判明資産の前期までの減価償却額					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			645,855	△ 645,855	
公共資産処分による財源増		△ 48	△ 139,772	645,608	△ 505,788
貸付金・出資金等への財源投入			555,233	△ 555,233	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 585,272	585,272	
減価償却による財源増		△ 988,681	△ 1,850,131	4,337,164	△ 1,498,352
地方債償還等に伴う財源振替			2,774,609	△ 2,774,609	
資産評価替えによる変動額	△ 1,663,198				△ 1,663,198
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	118,716,748	19,064,238	72,095,979	△ 20,079,699	47,636,230

(4) 普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,037,011
物件費	5,760,169
社会保障給付	6,470,761
補助金等	4,841,554
支払利息	467,411
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,383,627
その他支出	544,474
支出合計	26,505,007
地方税	13,121,776
地方交付税	6,677,849
国県補助金等	7,228,504
使用料・手数料	814,479
分担金・負担金・寄附金	319,965
諸収入	219,423
地方債発行額	1,371,200
基金取崩額	625,855
その他収入	2,598,362
収入合計	32,977,413
経常的収支額	6,472,406

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,805,726
公共資産整備補助金等支出	365,257
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	3,170,983
国県補助金等	1,288,386
地方債発行額	1,095,700
基金取崩額	19,317
その他収入	177,189
収入合計	2,580,592
公共資産整備収支額	△ 590,391

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	278,211
貸付金	242,934
基金積立額	1,220,525
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,392,191
地方債償還額	4,878,558
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,012,419
国県補助金等	16,403
貸付金回収額	414,524
基金取崩額	75,000
地方債発行額	153,100
公共資産等売却収入	797,871
その他収入	709,646
収入合計	2,166,544
投資・財務的収支額	△ 5,845,875

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	36,140
期首歳計現金残高	1,000,398
期末歳計現金残高	1,036,538

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は87千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		37,724,549	千円
地方債発行額	△	2,620,000	
財政調整基金等取崩額	△	599,821	
支出総額	△	37,688,409	
地方債元利償還額		5,345,882	
財政調整基金等積立額		605,601	
基礎的財政収支		2,767,802	千円

2 北上市全体の会計

(1) 北上市全体の貸借対照表

北上市全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	110,783,008	①普通会計地方債	33,241,625
②教育	40,223,772	②公営事業地方債	28,601,759
③福祉	903,086	地方債計	61,843,384
④環境衛生	2,254,780	(2) 長期未払金	52,109
⑤産業振興	18,864,178	(3) 引当金	3,764,619
⑥消防	1,029,076	(うち退職手当等引当金)	3,764,619
⑦総務	12,409,544	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	65,660,112
有形固定資産計	186,467,444	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	11	(1) 翌年度償還予定地方債	6,633,995
(3) 売却可能資産	2,101,337	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	188,568,792	(3) 未払金	47,351
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	8,489,531	(5) 賞与引当金	260,251
(2) 貸付金	1,045,973	(6) その他	1,007
(3) 基金等	1,833,741	流動負債合計	6,942,604
(4) 長期延滞債権	1,047,918	負債合計	72,602,716
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 337,607	[純資産の部]	
投資等合計	12,079,556		
3 流動資産			
(1) 資金	7,900,464		
(2) 未収金	686,363		
(3) 販売用不動産	2,831,737		
(4) その他	300		
(5) 回収不能見込額	△ 48,880	純資産合計	139,415,616
流動資産合計	11,369,984		
4 繰延勘定	0		
資産合計	212,018,332	負債及び純資産合計	212,018,332

(2) 北上市全体の行政コスト計算書

北上市全体の行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】													(単位:千円)	
性質	目的	総額	(構成比率)	生活ヘルパ、 民生費金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支私利息	回収不能 見込上額	その他
1	(1) 人件費	4,492,119	9.2%	328,777	975,146	1,004,566	314,027	430,309	62,952	1,123,398	252,944			0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	338,039	0.7%	5,498	86,053	82,662	27,536	33,037	3,370	95,205	4,678			0
	(3) 賞与引当金繰入額	260,251	0.5%	19,965	55,903	57,680	18,003	24,960	3,609	65,630	14,501			0
小計		5,090,409	10.4%	354,240	1,117,102	1,144,908	359,566	488,306	69,931	1,284,233	272,123			0
2	(1) 物件費	6,559,566	13.5%	767,501	1,888,288	1,048,761	1,161,982	617,532	72,538	989,346	13,395			223
	(2) 維持補修費	547,924	1.1%	363,822	101,743	4,185	29,053	15,447	2,270	31,404	0			
	(3) 減価償却費	5,753,781	11.8%	3,292,371	1,308,321	26,448	99,384	603,587	75,173	348,497	0			
小計		12,861,291	26.4%	4,423,694	3,298,352	1,079,414	1,290,419	1,236,566	149,981	1,369,247	13,395	0		223
3	(1) 社会保障給付	18,881,274	38.7%		41,201	18,830,824	9,249							
	(2) 補助金等	10,356,985	21.3%	681,603	425,028	5,232,726	756,493	1,939,026	1,067,091	248,583	6,435			0
	(3) 他会計等への支出額	140	0.0%	0	0	140	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産等補助金等		365,257	0.7%	16,249	3,424	116,697	66,374	162,513	0	0	0			0
小計		29,603,656	60.7%	697,852	469,653	24,180,387	832,116	2,101,539	1,067,091	248,583	6,435	1,069,591		0
4	(1) 支払利息	1,069,591	2.2%									1,069,591		
	(2) 回収不能見込計上額	6,689	0.0%										6,689	
	(3) その他行政コスト	100,547	0.2%	△ 964	0	77,414	0	24,097	0	0	0			0
小計		1,176,827	2.4%	△ 964	0	77,414	0	24,097	0	0	0	1,069,591		6,689
経常行政コスト a		48,732,183		5,474,822	4,885,107	28,482,123	2,482,101	3,850,508	1,287,003	2,902,063	291,953	1,069,591	6,689	223
(構成比率)				11.2%	10.0%	54.3%	5.1%	7.9%	2.6%	6.0%	0.6%	2.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	879,097		108,423	38,018	176,591	385,526	17,262	0	55,567	0	0		0	97,710
2	分担金・負担金・寄附金	7,381,278		28,974	11,080	6,707,426	34,349	11,092	0	575,998	0	0		0	12,359
3	保険料	3,451,508				3,451,508									
4	事業収益	1,728,928		1,343,803	0	0	0	385,125	0	0	0	0		0	0
5	その他特定行政サービス収入	382,249		108,398	0	37,115	171,647	65,089	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	△ 121,110	0	0	0	121,110		0	0
経常収益 b		13,823,060		1,589,598	49,098	10,372,640	591,522	357,458	0	631,565	0	121,110		0	110,069
b/a		28.4%		29.0%	1.0%	39.2%	23.8%	9.3%	0.0%	21.8%	0.0%	11.3%		0.0%	0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b		34,909,123		3,885,224	4,836,009	16,109,483	1,890,579	3,493,050	1,287,003	2,270,498	291,953	948,481	6,689	223	△ 110,069

(3) 北上市全体の純資産変動計算書

北上市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	137,813,411
純経常行政コスト	△ 34,909,123
一般財源	
地方税	13,104,722
地方交付税	6,677,849
その他行政コスト充当財源	3,631,563
補助金等受入	13,955,074
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 15,095
公共資産除売却損益	252,326
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,138,097
無償受贈資産受入	0
その他	42,986
期末純資産残高	139,415,616

(4) 北上市全体の資金収支計算書

北上市全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,253,484
物件費	6,534,371
社会保障給付	18,881,274
補助金等	10,356,985
支払利息	1,069,591
その他支出	668,741
支 出 合 計	42,764,446
地方税	13,121,776
地方交付税	6,677,849
国県補助金等	12,591,135
使用料・手数料	814,479
分担金・負担金・寄附金	6,771,422
保険料	3,462,721
事業収入	1,725,301
諸収入	256,628
地方債発行額	1,371,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	101,034
その他収入	2,926,985
収 入 合 計	49,820,530
経 常 的 収 支 額	7,056,084

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,203,691
公共資産整備補助金等支出	365,257
その他支出	0
支 出 合 計	3,568,948
国県補助金等	1,347,536
地方債発行額	1,298,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	19,317
その他収入	149,740
収 入 合 計	2,815,093
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 753,855

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	278,211
貸付金	242,934
基金積立額	717,513
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,327,493
長期借入金返済額	50,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,827
支 出 合 計	8,619,978
国県補助金等	16,403
貸付金回収額	414,524
基金取崩額	0
地方債発行額	445,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	797,871
収益事業純収入	0
その他収入	719,844
収 入 合 計	2,393,742
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,226,236

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	75,993
期首資金残高	7,824,471
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,900,464

3 連結会計

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表(北上市)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	110,783,008	①普通会計地方債	33,241,625
②教育	40,227,719	②公営事業地方債	28,601,759
③福祉	903,134	地方公共団体計	61,843,384
④環境衛生	32,678,372	(2) 関係団体	
⑤産業振興	18,872,295	①一部事務組合・広域連合地方債	11,065,608
⑥消防	1,503,815	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	12,410,641	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	11,065,608
⑨その他	0	(3) 長期未払金	52,109
有形固定資産計	217,378,984	(4) 引当金	4,749,603
(2) 無形固定資産	52,501	うち退職手当等引当金)	4,749,603
(3) 売却可能資産	2,101,337	うちその他の引当金)	0
公共資産合計	219,532,822	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	77,710,704
(1) 投資及び出資金	2,572,434	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,045,973	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,460,847	①地方公共団体	6,633,995
(4) 長期延滞債権	1,048,375	②関係団体	781,439
(5) その他	55,176	翌年度償還予定額計	7,415,434
(6) 回収不能見込額	△ 337,823	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	7,844,982	(3) 未払金	349,101
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	11,071,881	(5) 賞与引当金	329,786
(2) 未収金	1,394,873	(6) その他	280,013
(3) 販売用不動産	2,831,737	流動負債合計	8,374,334
(4) その他	10,207	負債合計	86,085,038
(5) 回収不能見込額	△ 50,048	[純資産の部]	
流動資産合計	15,258,650	純資産合計	156,551,416
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	242,636,454
資産合計	242,636,454		

(2)

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書(北上市)

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

性質	目的	総額	(構成比率)	生活介護・ 障害年金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込上額	その他
(1)人件費		5,749,313	9.7%	328,777	1,116,101	1,010,629	529,955	511,534	844,061	1,154,788	253,468			0
(2)退職手当等引当金繰入等		351,388	0.6%	5,498	89,592	82,662	25,021	33,037	17,299	93,601	4,678			0
(3)賞与引当金繰入額		329,785	0.6%	19,985	58,421	57,680	35,600	24,960	52,264	66,394	14,501			0
小計		6,430,486	10.9%	354,240	1,264,114	1,150,971	590,576	569,531	913,624	1,314,783	272,647			0
(1)物件費		8,051,442	13.7%	767,501	2,361,532	1,107,874	1,963,961	681,788	159,088	995,163	14,312			223
(2)維持補修費		763,107	1.3%	363,822	118,882	4,185	223,988	16,385	4,441	31,404	0			
(3)減価償却費		7,109,349	12.1%	3,292,371	1,309,624	26,451	1,412,226	606,960	113,204	348,513	0			
小計		15,923,898	27.0%	4,423,694	3,790,038	1,138,510	3,600,175	1,305,133	276,733	1,375,080	14,312	0		223
(1)社会保険料		27,461,566	46.6%		41,201	27,411,136	9,249							
(2)補助金等		6,687,320	11.3%	681,603	△ 86,894	3,839,587	129,013	1,801,057	63,874	252,645	6,435			0
(3)他会計等への支出額		140	0.0%	0	0	140	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産贈与補助金等		763,397	1.3%	16,249	3,424	116,697	66,374	162,513	398,140	0	0			0
小計		34,912,443	59.2%	697,852	△ 42,269	31,367,560	204,636	1,963,570	462,014	252,645	6,435			0
(1)支払利息		1,275,239	2.2%									1,275,239		0
(2)回収不能見込計上額		8,215	0.0%										8,215	0
(3)その他行政コスト		425,009	0.7%	△ 964	5,798	393,607	2,471	24,097	0	0	0			0
小計		1,708,463	2.9%	△ 964	5,798	393,607	2,471	24,097	0	0	0	1,275,239	8,215	0
経常行政コスト a		58,975,290		5,474,822	5,017,681	34,050,648	4,397,858	3,862,331	1,652,371	2,942,508	293,394	1,275,239	8,215	223
(構成比率)				9.3%	8.5%	57.7%	7.5%	6.5%	2.8%	5.0%	0.5%	2.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料		934,178		108,423	38,018	176,591	438,125	17,262	2,482	55,567	0	0		0	97,710
2 分担金・負担金・寄附金		10,999,786		28,974	12,199	10,219,104	△ 237,035	11,225	0	613,543	29,080	1,808		0	320,888
3 保 険		3,451,508				3,451,508									
4 事業 収 益		4,072,694		1,343,803	141,795	0	2,184,354	402,742	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入		656,153		108,398	10,719	50,854	421,070	65,112	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等		187		0	0	0	187	△ 121,110	0	0	0	121,110		0	0
経常 収 益 b		20,114,506		1,589,598	202,731	13,898,057	2,806,701	375,231	2,482	669,110	29,080	122,918		0	418,598
b/a		34.1%		29.0%	4.0%	40.8%	63.8%	9.7%	0.2%	22.7%	9.9%	9.6%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b		38,860,784		3,885,224	4,814,950	20,152,591	1,591,157	3,487,100	1,649,889	2,273,398	264,314	1,152,321	8,215	223	△ 418,598

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書(北上市)

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	157,379,436
純経常行政コスト	△ 38,860,784
一般財源	
地方税	13,104,722
地方交付税	6,677,849
その他行政コスト充当財源	3,624,668
補助金等受入	18,439,113
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 15,095
公共資産除売却損益	219,495
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	0
出資の受入・新規設立	64,564
資産評価替えによる変動額	△ 1,138,097
無償受贈資産受入	16,969
その他	△ 2,961,424
期末純資産残高	156,551,416

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書(北上市)

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,578,256
物件費	8,629,194
社会保障給付	27,461,586
補助金等	6,687,320
支払利息	1,275,239
その他支出	1,500,902
支出合計	52,132,497
地方税	13,121,776
地方交付税	6,677,849
国県補助金等	16,608,199
使用料・手数料	869,560
分担金・負担金・寄附金	10,389,931
保険料	3,462,820
事業収入	4,440,367
諸収入	534,209
地方債発行額	1,371,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	119,206
他会計補助金等	187
その他収入	2,928,731
収入合計	60,524,035
経常的収支額	8,391,538
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,352,147
公共資産整備補助金等支出	763,397
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	6,115,544
国県補助金等	1,807,741
地方債発行額	2,430,383
長期借入金借入額	0
基金取崩額	19,317
他会計補助金等	81,903
その他収入	154,675
収入合計	4,494,019
公共資産整備収支額	△ 1,621,525
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	492,415
貸付金	242,934
基金積立額	746,768
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	8,168,513
長期借入金返済額	50,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	35,735
支出合計	9,736,365
国県補助金等	16,403
貸付金回収額	414,524
基金取崩額	0
地方債発行額	445,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	816,930
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	971,886
収入合計	2,664,843
投資・財務的収支額	△ 7,071,522
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 301,509
期首資金残高	11,841,897
経費負担割合変更に伴う差額	△ 468,507
期末資金残高	11,071,881

4 会計方針

(1) 作成モデルと根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類は、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

(2) 連結の範囲

ア 普通会計の財務書類

普通会計の財務書類は、一般会計と土地取得会計を対象としています。

イ 北上市全体の財務書類

北上市全体の財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計（及び公営企業会計）が含まれます。

ウ 連結財務書類

連結財務書類は、北上市全体の財務書類に加えて一部事務組合、広域連合、地方公社及び公益法人が含まれます。

平成27年度 連結対象団体(会計)一覧

連結区分	団体区分	名称	連結対象	資本金等 (千円)	出資・経費 負担割合 (%)	備考		
③ 連結会計	① 普通会計	一般会計	○					
		土地取得	○					
	② 北上市全体会計	公営事業会計	下水道	○			地方公営企業法適用会計	
			国民健康保険	○				
			後期高齢者医療	○				
			介護保険	○				
			工業団地	○				
			農業集落排水	○				
			駐車場	○				
			宅地造成	○				
			電気	○				
			一部事務組合 ・ 広域連合等	岩手中部水道企業団	○			44.77
	北上地区広域行政組合	○				46.69	比例連結団体	
	岩手中部広域行政組合	○				35.04	比例連結団体	
	北上地区消防組合	○				85.17	比例連結団体	
	岩手県市町村総合事務組合	×				-	主な連結対象業務が退職 手当支給のため非連結	
	岩手県後期高齢者医療広域連合	○				5.78	比例連結団体	
	公益法人	(一財)きたかみ地域振興財団		○		3,000	100.00	全部連結団体
		(一財)北上市文化創造		○		30,000	100.00	全部連結団体
		(公財)和賀町福祉基金		○		115,650	100.00	全部連結団体
(公財)北上市体育協会		○			60,000	79.50	全部連結団体	
(一財)日本現代詩歌文学館運営協会		○		10,000	100.00	全部連結団体		

(3) 連結の基準

一部事務組合については、財務書類作成済の団体を連結の対象とし、第三セクター等については、出資比率50%以上の団体について、連結の対象としています。

(4) 連結の方法

各団体（会計）がそれぞれの法令等に基づき作成している財務書類について、総務省方式改訂モデルの勘定科目に組（振）替えを行っています。また、連結の対象となる会計間で行われている資金の出資・受入、貸付・借入、返済・回収などの内部取引は相殺消去していません（ただし、年間取引総額が少額な水道料金、下水道使用料、農業集落排水処理施設使用料などは、相殺消去の対象から除いています。）。

(5) 連結団体の増減による影響

当期は連結対象団体の増減はありませんでしたので、連結純資産変動計算書における期首純資産残高が、前期の連結財務諸表の純資産残高と一致しています。

(6) 対象年度

作成基準日は年度末（3月31日）としています。なお、出納整理期間における収納及び出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(7) 作成基礎データ

普通会計及び公営事業会計については、原則として地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の数値を基礎としています。

上記により難しい項目については、歳入歳出決算書、将来負担比率の算定基礎数値や人事担当課提供データを用いて算出しています。

連結会計については、各団体の財務諸表等を基に読替えを行い、総務省方式改訂モデルに基づいた財務諸表に作成しなおしています。

(8) 有形固定資産

普通会計の有形固定資産は、市有資産の棚卸しにより価額を算定しています。評価の方法については以下のとおりです。

土地のうち、保育所や学校などの事業用資産の敷地は、固定資産税評価額を基礎として評価しています。

償却資産のうち建物は、社団法人全国市有物件災害共済会が算出した再調達価額から減価償却累計額を控除した値を開始時簿価としています。

保険対象とはならない償却資産については、当初取得価額にデフレーターを乗じて再調達価額としています。

償却資産のうち工作物は、決算書及び地方財政状況調査の数値により当初取得価額を算出し、更にデフレーターを乗じて再調達価額としています。

備品は、取得価額から減価償却累計額を控除した値を開始時簿価としています。

一方、普通建設事業のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が保有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。ただし、普通会計貸借対照表の欄外に注記しています。

土地の造成費用等については、過去の歳入歳出決算書等から把握することができなかつたため、有形固定資産に計上していません。

(9) 減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」(基準モデルに基づく財務種類作成要領)に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

これらの区分により難しい有形固定資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に規定される耐用年数により減価償却を行っています。

(10) 未収金

地方税や使用料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不納見込額の計算方法は、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて計算しています。

(11) 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を退職給与引当金として計上しています。具体的には、各職員が年度末に普通退職した場合の退職手当額を合計した額を計上しています。

(12) 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。

(13) 行政コスト計算書における計上コストの範囲

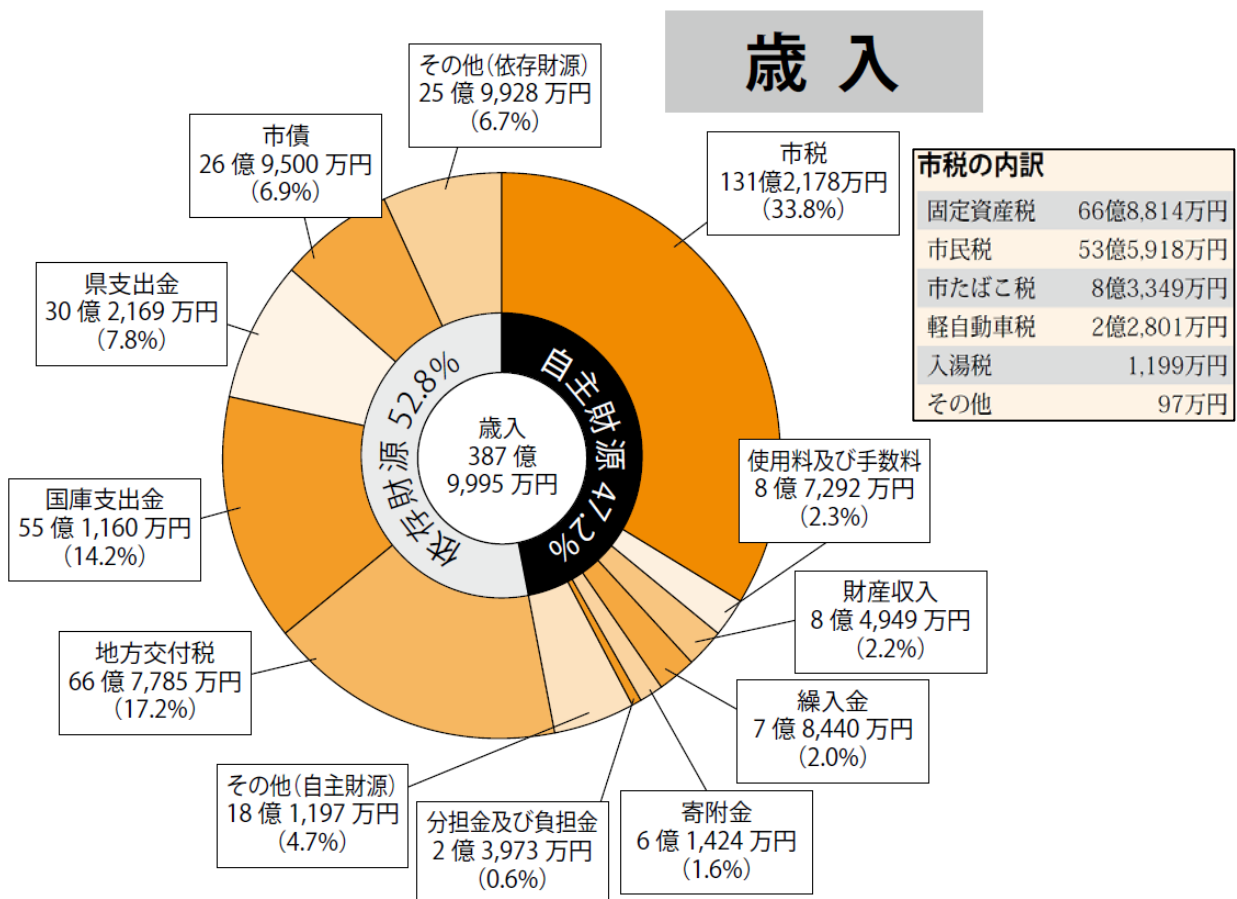
当該年度提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、退職給与引当金繰入等の非現金支出も加えて計上しています。

VI 従来の官庁会計による決算状況

平成 27 年度北上市一般会計決算は、歳入総額が 387 億 9,995 万円、歳出総額が 377 億 6,341 万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 10 億 3,654 万円となりました。

1 歳入の状況

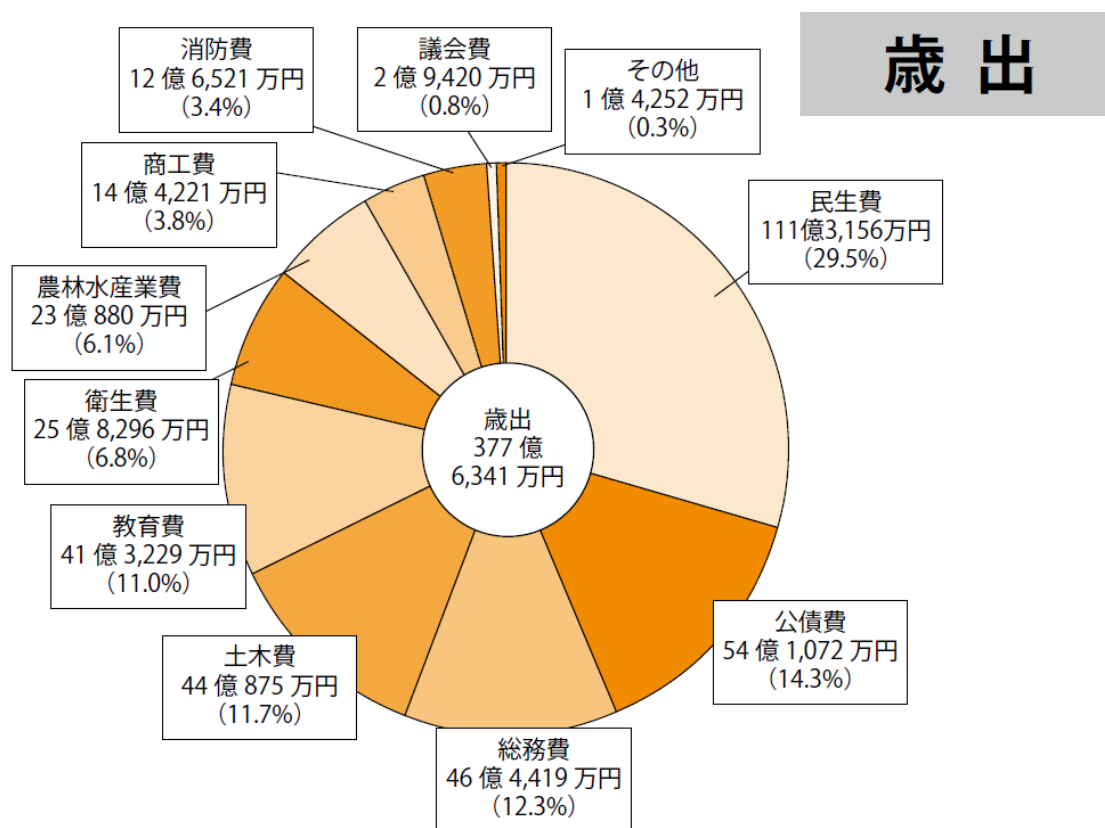
歳入は 387 億 9,995 万円で、前年度と比較して 17 億 3 千万円（4.3%）減りました。主な内訳は、地方交付税が震災復興特別交付税などの減少により 14 億 9 千万円（18.2%）減り 66 億 8 千万円となった一方、国庫支出金が臨時福祉給付金支給のための補助金の増加などにより 4 億 7 千万円（9.4%）増え、55 億 1 千万円となりました。



2 歳出の状況

歳出は 377 億 6,341 万円で、前年度と比較して 17 億 6 千万円（4.5%）減りました。主な内訳は、衛生費は岩手中部広域行政組合が整備した岩手中部クリーンセンターの完成に伴って建設費負担金が減少したことなどにより 11 億 9 千万円（31.5%）減り 25 億 8 千万円となった一方、民生費は国民健康保険特別会計へ

の繰出金が増加したことなどにより4億8千万円（4.5%）増え111億3千万円となりました。



3 政策推進の重点分野

平成27年度の予算執行においては、北上市総合計画に定められた6つの政策の基本目標に基づき、政策推進の重点分野を定めて事業を行いました。

<p>■美しい環境と心を守り育てるまちづくり 本庁舎太陽光パネル・蓄電池新設事業</p>	6,050万円
<p>■生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり 北上陸上競技場観覧席改修事業</p>	2億4,002万円
<p>■子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり 小規模保育施設設置促進事業費補助金</p>	3,569万円
<p>■市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり 地域づくり交付金</p>	3,763万円
<p>■誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり 九年橋歩道橋新設事業</p>	2億9,437万円
<p>■ひと、技、資源を組合せ活気うまれるまちづくり 北上市企業立地促進補助金</p>	6億円

4 北上市決算カード

平成27年度財政状況 (決算カード)		岩手県	コード番号 032069	市町村類型 II-1					
		ふりがな きたかみし	27年度交付税						
		市町村名 北上市	種地区分 I-3						
人口		面積 k㎡	人口密度 1k㎡当 人	人口集中地区人口	産業構造				
国勢調査	22年 93,138 人				区 分	1 次	2 次	3 次	
	17年 94,321 人	437.55	212.9	28,237					
増減率	△ 1.3 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就 業 人 口	22年	3,165 人	16,253 人	25,341 人
住基人口	28.3.31 93,457 人	平成3年4月1日、北上市、和賀町、江釣子村の3市町村が合併して、北上市となる。				国勢調査	7.1 %	36.3 %	56.6 %
	27.3.31 93,524 人				17年	4,162 人	18,595 人	25,738 人	
増減率	△ 0.1 %				国勢調査	8.6 %	38.3 %	53.1 %	
区 分	平成27年度 千円	平成26年度 千円	区 分	27年度末残高 千円	指定団体等の状況				
1 歳入総額 A	38,649,947	40,375,179	財 政 調 整 基 金	898,130	1 過疎				
2 歳出総額 B	37,613,409	39,374,781	減 債 基 金	4,113,450	② 農工				
3 歳入歳出差引額 (A-B)	1,036,538	1,000,398	そ の 他 特 定 目 的 基 金 の 状 況	1 庁舎等建設	758,914	③ 山村振興			
4 繰越すべき財源 D	674,277	366,951		2 国際化推進	8,390	4 低開発			
5 実質収支 (C-D)	362,261	633,447		3 地域基盤	435,856	5 人口急増			
6 単年度収支 F	△ 271,186	△ 136,251		4 社会福祉	109,245	6 特定農山村			
7 積立金 G	803	646		5 保健医療	77,172	事 務 の 共 同 処 理 状 況			
8 繰上償還金 H	681,133	2,239,900		6 環境保全		① ごみ	⑧ 消防救急		
9 積立金取崩し額 I				7 産業の振興		② し尿	9 職業訓練		
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)	410,750	2,104,295		8 教育・文化	238,417	③ 火葬場	10 山林		
債務負担行為 28年度以降 支出予定額	593,566			9 その他		4 道路	11 介護保険		
計 ※	593,566			計	1,627,994	5 伝染病	⑩ その他		
			土地開発基金	現金	6 知的障害者施設[上水道]				
				土地	7 結核予防				
※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲									
一般職員等					特別職員等				
区 分	職員数 A	給料月額 B 円	一人当たりの 支給月額 B/A	区 分	報 酬 改 定 実 施 年 月 日	一人当たり平均月額(円) (平成27年4月1日現在の状況)			
一 般 職 員	583	172,620,000	296,089	市 町 村 長	平成16年4月1日	877,000			
うち技能労務職員	66	19,468,100	294,971	副 市 長	〃	707,000			
教 育 公 務 員	29	7,783,000	268,379	区 長	-	-			
消 防 職 員				教 育 長	〃	568,000			
臨 時 職 員				議 会 議 長	平成8年12月1日	457,000			
合 計	612	180,403,000	294,776	副 議 長	〃	383,000			
		[平均額]	[平均額]	議 員	〃	351,000			
国保会計の状況	収 支 額	51,543	千円	事 業 名	法適用の有無	収 支 額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]	
	普通会計からの繰入額	702,988	千円	水道	-				
	加 入 世 帯 数	11,895	世帯	病院	-				
	被 保 険 者 数	19,173	人	下水道	有	256,592	1,300,724	11	
	一 世 帯 当 た り の 保 険 税 徴 収 額	129,922	円	農業集落排水	無	164	617,500	3	
	被 保 険 者 一 人 当 た り の 保 険 税 徴 収 額	80,604	円	工業団地	無	86	63,700		
	被 保 険 者 一 人 当 た り の 費 用	489,323	円	駐車場	無	8	122,697		
				観光施設	-				
				介護サービス	-				
				簡易水道	-				
			宅地造成	無	1,484				
			国民健康保険	-	51,543	702,988	12		
			介護保険	-	535	1,045,688	9		
			老人保健	-					
			後期高齢者医療	-	1,912	928,184	1		

		市町村名		北上市			類型	Ⅱ-1		
歳入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	経常一般財源 千円	構 成 比 %	25 年 度 %	26 年 度 %	27 年 度 %	25 年 度 %	26 年 度 %	27 年 度 %	
地 方 税	13,121,776	13,121,108	61.4	32.0	32.2	33.9	△ 1.5	0.7	1.0	
地 方 譲 与 税	580,539	580,539	2.7	1.4	1.4	1.5	△ 4.9	△ 4.9	4.4	
利子割・ゴルフ場交付金	29,605	29,605	0.1	0.2	0.1	0.1	2.5	△ 9.3	1.5	
地方消費税交付金	1,790,333	1,790,333	8.4	2.4	2.8	4.6	△ 0.9	19.1	57.7	
特別地方消費税交付金							-	-	-	
配 当 割 交 付 金	32,793	32,793	0.2	0.1	0.1	0.1	112.1	108.8	△ 21.6	
株式等譲渡所得割交付金	27,445	27,445	0.1	0.1	0.0	0.1	918.0	△ 31.7	38.7	
自動車・軽油交付金	72,427	72,427	0.3	0.3	0.1	0.2	1.8	△ 50.4	10.5	
地方特例交付金	49,787	49,787	0.2	0.1	0.1	0.1	△ 4.1	△ 0.2	2.0	
地 方 交 付 税	6,677,849	5,611,500	26.3	16.1	20.2	17.3	△ 7.8	25.7	△ 18.2	
内 訳										
普 通	5,611,500	5,611,500	26.3	13.4	14.1	14.5	△ 12.5	5.4	△ 1.2	
特 別	1,066,349			2.7	6.1	2.8	25.2	124.6	△ 57.0	
交通安全対策交付金	16,350	16,350	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 5.5	△ 14.1	5.5	
分 担 金 ・ 負 担 金	290,126			0.7	0.8	0.7	1.7	6.9	△ 8.5	
使 用 料	459,127	30,401	0.2	1.2	1.2	1.2	△ 1.7	△ 3.0	△ 2.6	
手 数 料	419,949			1.2	1.1	1.1	△ 0.8	△ 2.8	△ 9.2	
国 庫 支 出 金	5,511,603			13.8	12.5	14.3	44.7	△ 9.4	9.4	
国有提供施設交付金							-	-	-	
県 支 出 金	3,021,690			8.0	7.3	7.8	△ 0.9	△ 9.1	2.9	
財 産 収 入	849,492	5,091	0.0	2.7	4.4	2.2	196.6	64.5	△ 52.3	
寄 附 金	614,237			0.0	0.4	1.6	△ 67.1	1,299.6	307.3	
繰 入 金	709,396			7.9	3.1	1.8	2,286.0	△ 60.9	△ 43.0	
繰 越 金	1,000,398			3.4	3.7	2.6	△ 11.5	7.3	△ 32.5	
諸 収 入	755,025	1,572	0.0	1.9	2.0	2.0	△ 10.4	2.5	△ 6.2	
地 方 債	2,620,000			6.5	6.5	6.8	12.8	△ 0.1	△ 0.2	
合 計	38,649,947	21,368,951	100.0	100.0	100.0	100.0	13.2	0.1	△ 4.3	
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	基 準 税 額 × 100/75 千円	超 過 課 税 収 入 額 千円	25 年 度 %	26 年 度 %	27 年 度 %	25 年 度 %	26 年 度 %	27 年 度 %	
市 町 村 民 税	4,062,460	4,330,071		30.7	30.6	31.0	3.8	0.3	2.3	
個人分										
法 人 分	1,296,724	1,022,167	158,599	7.9	9.2	9.9	△ 23.2	17.7	8.3	
固 定 資 産 税	6,688,137	6,202,795	434,359	53.1	51.9	50.9	△ 1.8	△ 1.4	△ 0.9	
内 訳										
土 地	1,969,985	1,810,080	129,336	15.9	15.4	15.0	△ 4.1	△ 2.3	△ 1.4	
家 屋	2,926,037	2,738,717	192,106	23.3	23.5	22.3	1.8	1.5	△ 4.2	
償 却 資 産	1,725,302	1,587,185	112,917	13.3	12.5	13.1	△ 5.0	△ 4.7	5.5	
市 町 村 交 付 金	66,813	66,813		0.6	0.5	0.5	△ 4.3	△ 17.2	9.3	
軽 自 動 車 税	228,010	226,836		1.6	1.7	1.7	2.9	4.0	2.3	
市 町 村 た ば こ 税	833,493	801,793		6.6	6.5	6.4	11.0	△ 2.0	△ 0.3	
釦 産 税								-	-	
特 別 土 地 保 有 税	300				0.0	0.0	皆増	△ 47.5	185.7	
法 定 外 普 通 税								-	-	
目 的 税										
入 湯 税	11,984			0.1	0.1	0.1	△ 6.0	△ 6.2	9.6	
都 市 計 画 税	668			0.0	0.0	0.0	△ 7.6	52.5	△ 7.6	
そ の 他								-	-	
旧 法 に よ る 税								-	-	
合 計	13,121,776	12,583,662	592,958	100.0	100.0	100.0	△ 1.5	0.7	1.0	
				徴収率						
				区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計			
				市 町 村 民 税	99.1%	24.9%	96.1%			
				純 固 定 資 産 税	98.7%	21.0%	93.5%			
				合 計	98.9%	22.2%	94.6%			

		市町村名		北上市			類型	Ⅱ-1		
性質別歳出				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち経常 一般財源	経常収 支比率	25年度 %	26年度 %	27年度 %	25年度 %	26年度 %	27年度 %
人 件 費	5,006,397	4,465,274	4,406,456	19.4	12.6	12.3	13.3	1.8	△ 0.4	3.1
うち職員給	3,296,582	2,807,176	2,782,614	12.2	8.0	7.9	8.8	2.5	0.5	5.4
扶 助 費	6,470,761	1,886,340	1,862,183	8.2	14.9	15.7	17.2	0.2	7.2	4.5
公 債 費	5,270,969	4,469,452	4,469,452	19.7	12.3	17.3	14.0	△ 7.4	42.5	△ 22.4
内訳										
元利償還金	5,270,882	4,469,365	4,469,365	19.7	12.3	17.3	14.0	△ 7.4	42.5	△ 22.4
一時借入金利	87	87	87	0.0	0.0	0.0	0.0	14.5	79.1	△ 63.8
小 計	16,748,127	10,821,066	10,738,091	47.3	39.7	45.3	44.5	△ 1.8	15.7	△ 6.1
物 件 費	5,760,169	4,611,356	3,748,308	16.5	15.7	14.6	15.3	0.9	△ 6.0	0.3
維持補修費	529,379	398,224	398,224	1.8	1.5	1.6	1.4	△ 4.0	5.8	△ 15.0
補助費等	5,838,222	4,443,521	2,857,259	12.6	13.4	15.1	15.5	25.1	14.6	△ 1.8
うち一部事務組合負担金	1,661,810	1,645,987	1,192,378	5.2	3.8	7.0	4.4	15.2	87.5	△ 39.5
積 立 金	1,220,525	614,860			6.1	2.2	3.3	56.4	△ 63.1	39.8
投資及び出資金・貸付金	825,201	429,167			3.7	2.4	2.2	29.0	△ 34.3	△ 12.4
繰 出 金	3,475,094	2,987,547	2,609,224	11.5	10.3	8.7	9.2	27.4	△ 14.4	1.8
前年度繰上充用金										
小 計	17,648,590	13,484,675	9,613,015	42.4	50.7	44.6	46.9	18.7	△ 10.9	0.6
投 資 的 経 費	3,216,692	560,684	(減収(特)・臨財含) ・経常経費充当の 一般財源		9.6	10.1	8.6	90.6	6.7	△ 19.3
うち人件費	30,614	30,614			0.1	0.1	0.1	51.6	10.5	△ 37.0
内訳										
普通建設事業	3,201,597	552,520	20,351,106千円		9.5	10.1	8.5	119.0	7.9	△ 19.3
補助事業	2,371,266	122,630	・歳入一般財源 25,902,963千円		6.0	6.2	6.3	172.0	5.6	△ 3.3
単 独 事 業	830,331	429,890	・経常一般財源 総額(歳入) 21,368,951千円		3.5	3.9	2.2	64.4	11.7	△ 45.3
災害復旧事業	15,095	8,164			0.1	0.0	0.1	△ 79.8	△ 68.4	△ 15.7
失業対策事業			(減収(特)・臨財を加算) 22,737,851千円							
合 計	37,613,409	24,866,425			100.0	100.0	100.0	13.4	1.4	△ 4.5
目的別歳出				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		25年度 %	26年度 %	27年度 %	25年度 %	26年度 %	27年度 %
議 会 費	294,196	294,196	10,816		0.7	0.7	0.8	△ 1.3	8.4	2.2
総 務 費	4,388,031	3,099,683	292,591		14.8	10.4	11.7	31.1	△ 29.0	7.4
民 生 費	11,247,140	5,581,576	179,558		26.3	27.0	29.9	4.8	3.9	5.9
衛 生 費	2,609,561	1,920,974	72,001		6.7	9.6	6.9	9.6	46.7	△ 31.2
労 働 費	159,403	51,455	41,999		2.2	0.9	0.4	△ 18.2	△ 56.9	△ 56.5
農 林 水 産 業 費	2,281,554	1,419,273	132,639		3.9	4.7	6.1	9.4	21.4	23.9
商 工 費	1,529,547	907,063	40,396		5.7	3.4	4.1	57.2	△ 39.2	13.0
土 木 費	4,426,617	2,434,652	1,766,623		13.0	12.0	11.8	43.2	△ 6.5	△ 6.0
消 防 費	1,266,987	1,225,222	59,496		3.7	3.9	3.4	12.4	7.5	△ 16.9
教 育 費	4,124,086	3,454,492	605,478		10.6	10.1	10.9	21.6	△ 3.6	3.7
災 害 復 旧 費	15,095	8,164			0.1	0.0	0.0	△ 79.8	△ 68.4	△ 15.7
公 債 費	5,271,192	4,469,675			12.3	17.3	14.0	△ 7.4	42.5	△ 22.4
諸 支 出 金					0.0			△ 95.5	皆減	0.0
前年度繰上充用金										0.0
合 計	37,613,409	24,866,425	3,201,597		100.0	100.0	100.0			△ 4.5

		市 町 村 名			北上市	類 型	Ⅱ-1		
区 分	年 度	25年度	26年度	27年度	区 分	年 度	25年度	26年度	27年度
実質収支比率		3.5	2.9	1.7	交付税種地区分		I-3	I-3	I-3
一般財源比率		52.6	57.1	57.9	財政調整基金現在高	千円	896,682	897,327	898,130
普通建設事業費のうち一般財源等比率		34.8	21.9	17.3	減債基金現在高		4,549,617	4,033,473	4,113,450
地方債比率		28.4	20.4	34.2	債務負担行為支出予定額		646,703	687,887	593,566
公債費比率		-	15.1	15.1	基準財政需要額		16,784,167	16,653,816	17,162,636
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率		-	17.0	16.7	災害復旧等に係る基準財政需要額		1,295,516	1,406,779	1,362,275
公債費負担比率		15.4	18.3	17.3	基準財政収入額		11,395,015	11,015,473	11,551,136
起債制限比率		-	-	-	標準財政規模		21,987,724	21,700,577	21,948,175
債務負担比率		0.7	0.6	0.5	財政力指数(3ヶ年平均)		0.65	0.66	0.67
債務負担行為比率		3.0	3.1	2.6	積立金現在高		6,419,267	6,064,218	6,639,574
積立金現在高比率		29.2	27.9	30.3	債務負担行為額		4,330,679	2,616,306	1,614,744
自主財源比率		51.1	48.8	47.1	実質公債費比率		16.8	16.6	16.1
経常一般財源比率		91.8	95.2	97.4	地方債現在高		43,215,174	39,599,342	37,415,784
経常収支比率	()	(92.5)	(95.3)	(95.2)	内 政 府 資 金		18,990,010	19,317,185	19,785,130
		85.8	88.5	89.5	内 県 貸 付 金		80,430	61,574	44,220
地方債現在高比率		203.7	171.7	167.0	内 そ の 他		24,144,734	20,220,583	17,586,434
公債費の標準財政規模に対する割合		21.7	31.3	24.0	国保会計財政調整基金現在高		1,028,875	1,029,257	1,121,266

- 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$
- 一般財源比率 = $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$ ○ 地方債比率 = $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$
- 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 = $\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}}$ ○ 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$
- 債務負担比率 = $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}$
- 債務負担行為比率 = $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}$
- 積立金現在高比率 = $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$
- 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 地方債現在高比率 = $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$

注 1 経常収支比率欄の()は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた率である。
 2 自主財源 = 地方税+分担金・負担金+使用料・手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入
 3 一般財源 = 地方税+地方譲与税+地方交付税+利子割交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+特別地方消費税交付金+自動車取得税交付金+地方特例交付金

本報告書の作成にあたり参考とした文献等

- 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版）」
発行 総務省自治財政局財務調査課
- 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」
発行 地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ
- 「新地方公会計制度実務研究会報告書」
発行 総務省
- 「新地方公会計制度の徹底解説～『総務省方式改訂モデル』作成・活用のポイント～」
監修 森田 祐司
編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発行 株式会社ぎょうせい
- 「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」
監修 森田 祐司
編 有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発行 株式会社ぎょうせい
- 「荒川区の取組と財政状況 荒川区包括年次財務報告書」（平成21年度～平成27年度）
発行 荒川区総務企画部財政課

平成27年度 北上市の財政状況

発行 北上市財務部財政課
郵便番号 024-8501
住所 岩手県北上市芳町1番1号
電話 0197-64-2111（代表）